

世田谷の歴史地理に関する一考察

岡島 建

本学地理学専攻助教授

1. はじめに

国土館大学（世田谷校舎）は、世田谷区世田谷に位置している。隣に区役所もあるこの場所は、旧来からの世田谷の中心地と思われるが、果たしてそうであろうか。現在の世田谷区には下北沢・三軒茶屋・二子玉川などの繁華な場所もあるが、総じて山の手の高級住宅地とイメージされることが多い。この世田谷という地域をどうとらえたらよいのか。

現在の世田谷区は人口783,152人、人口密度13,484人／km²（ともに2001年4月現在）であり、人口規模から言えば岡山市や熊本市よりも大きく、地方中心都市にも匹敵する。しかし土地利用の面では、用途地域指定の91%が住居系であり、実際の宅地面積も全区面積の46%を占めており¹⁾、都市機能の集積には偏りがあって、独立した一個の都市ということとはできない。いうまでもなく、世田谷区は大都市東京の一部分を構成する地域である。現代都市は一般に都心地域への都市機能の集積が進むにつれて、周辺地域へ都市化の波を広げ、都市地域を拡大・発展させて行く。東京都心や新宿・渋谷から西へ進んだ都市化の波が、区の東から西へと進行したと考えるのが常識的であろう。新宿や渋谷を起点に放射状にのびる鉄道や道路沿いに宅地化が進んで、

現代ではほぼ終了したといえよう。結局、下北沢は小田急線の、三軒茶屋・二子玉川は東急田園都市線の主要駅の繁華街であって、世田谷地域（区）の中心性をもつ場所とは必ずしもいえないのである。

本研究は歴史地誌学的方法によって、主として領域・交通路・土地利用の点に注目しながら、世田谷の景観変遷を明らかにしようとするものであるが、本稿ではまず、従来の研究、対象地域の概観を述べた後、原始古代から時代に沿って進み、現代の世田谷の基盤をつくったと考えられる近代までを述べ、近現代における変容については稿を改めたい。なお、世田谷区の成立は1932年（昭和7）であり、それ以前においてほぼ現在の世田谷区の範囲を指す場合に「世田谷地域」と呼称する。

2. 従来の研究

歴史地誌的な研究、あるいは景観変遷史的研究は、歴史地理学の伝統的な方法による研究といえ、これまでに数多くの研究蓄積がある²⁾。近年の成果としては、『歴史のふりい都市群』シリーズ（全12巻）³⁾ や『地図で読む百年』シリーズ（刊行中）⁴⁾ がある。前者は、全国約150の都市を網羅する他に例を見

ない歴史都市誌である。都市ごとに執筆者が異なるため、記述事項の統一は十分ではないが、おおむね各歴史都市の現状を最初に述べ、自然条件を踏まえて歴史の古い時代から新しい時代に戻ってくる形で記述され、各都市の発達過程において重要度の高い時代に重点を置いている場合もある。後者は必ずしも歴史地理分野の研究とはいえないが、明治初期と現在の地形図の比較を軸に近現代の地域の変遷を捉えている。また『七道の景観と変貌』シリーズ⁵⁾も古代の七道という地域及びそれを構成する国の歴史地誌を記述しようとしているものといえる。一方、山鹿誠次⁶⁾は、近世から現代までの杉並地域の変容を江戸・東京の都市化・大都市圏の形成の過程との関わりでとらえている。

世田谷地域史の研究としては、世田谷区による『新修世田谷区史』や『世田谷近・現代史』自体⁷⁾が膨大な研究成果といえよう。近年の研究例としては、鈴木勇一郎⁸⁾が、地元地主が世田谷線敷設や土地区画整理事業によって大正期の宅地開発を主導していく過程を明らかにしている。奥須磨子⁹⁾は「村是」を資料として、大正初期の駒沢村の土地利用と住民の経済活動・消費生活について明らかにしている。このほか世田谷区誌研究会発行の雑誌『せたかい（世田谷）』があり、区内在住の郷土史家による随筆風の論考が多く掲載されている。『せたかい』には1960年代には地理学者の参加も見られ、北村嘉行¹⁰⁾が世田谷の工業立地やボロ市の当時の状況について記述している。また歴史地理学的研究としては、桜井正信¹¹⁾が供養塔を対象として世田谷の村落開発の構造分析を試みているのが注目されるが、近年の研究例はみられない。

3. 対象地域の概観

世田谷地域は東京の西郊に位置する。本章では、世田谷地域を含む東京西郊の自然環境の概略を述べた後、歴史的な発達過程をまとめることにより時代区分を行う。

(1) 東京西郊の自然環境

東京西郊の大部分は武蔵野台地上に位置する(図1)。武蔵野台地は、青梅付近を扇頂として古多摩川によって形成されたとみられる扇状地状の台地で、西から東へ緩く傾斜している¹²⁾。中位の武蔵野段丘面上は平坦であるが、東部にはより古い段丘面である荏原台・淀橋台と南部・西部にはより新しい段丘面である立川段丘があり、武蔵野台地は大きく分けて3段の段丘面を構成している。立川段丘面と武蔵野段丘面の境は南部では10～20mの崖となり、国分寺崖線と呼称されている。また古多摩川の堆積物である段丘礫層を富士箱根火山起源の火山灰である関東ローム層が厚く覆っている。

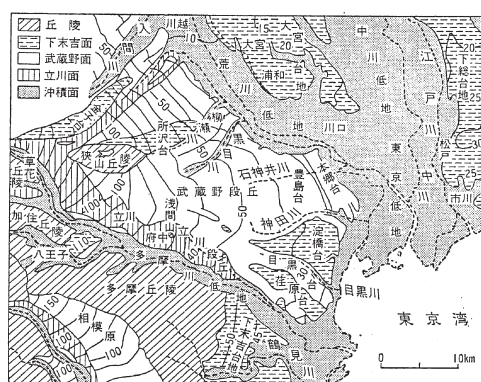


図1 東京付近の地形区分
出典：山鹿誠次『江戸から東京そして今』
大明堂、1993、81頁。
(原図：貝塚爽平『東京の自然史』紀伊國屋
書店、1979、30頁。)

台地の北側を入間川・荒川が、南側を多摩川が東へ流れ、石神井川・神田川などの荒川の支流や野川などの多摩川の支流が段丘面を開析している。また東部には渋谷川（古川）、目黒川など直接東京湾に注ぐ小河川も見られる。これら段丘面を開析する河川は古多摩川扇状地の湧水帯にあたる部分で湧き出した地下水を水源とするものが大部分で、神田川の井の頭池、石神井川の三宝寺池などは谷頭の湧水池である。

台地上は関東ローム層が覆うため雨水は浸透しやすく、乾燥していた。したがって平坦面はスキの草原などとなっていたと考えられ、開析された谷の部分や段丘崖のみ植物が繁茂したとみられる¹³⁾。台地上に雑木林が展開し、いわゆる「武蔵野」の景観が展開するのは近世の新田開発以降のものという。

（２）東京西郊の発達過程と時期区分

城下町江戸成立以前のこの地域では、縄文時代以来、湧水の得られる場所には古くからの集落もでき、武蔵野段丘崖下の立川段丘面には武蔵国府や国分寺が置かれ、地域の拠点となっていた。しかし台地面の大部分は、前述のように高燥な原野地帯と考えられ、採集・狩猟活動と焼き畑などが行われていたにすぎない。徳川家康により江戸に幕府が開かれると、この地域の多くは幕府・旗本領となり、五街道の一つ甲州街道が通じ、府中や調布、新宿などには宿場が置かれた。また神田川は上水として利用されたが、増大した江戸の人口に対処するため、1654年多摩川の水を羽村で取って玉川上水が開削された。自然流下によるため扇頂部から台地の尾根筋を直線的に東西に通じさせた。この玉川上水を利用して

江戸中期以降武蔵野の新田開発が進められた。原野を畑に変え、作物の江戸への供給が拡大した。また、薪炭林としての雑木林やアカマツ林が育成された。江戸近郊のこの地域は、江戸への食料や燃料の供給地として発展することになる。明治になり江戸が東京と変わり、1889年甲武鉄道（八王子―新宿間）が開通し、輸送力や輸送方法に変化は見られたが、この地域は依然として蔬菜や材木を東京に送り続けていた。西北部では1894年に青梅鉄道と川越鉄道が開業し、さらには1913年には京王電気軌道が一部開通する。これらの鉄道の開業は、東京から武蔵野への距離を縮め、文人が逍遙しあるいは別荘を構えたが、本格的な都市化には至らなかった。むしろ小金井が近世以来の花見の名所であったことなどからも、江戸東京の近郊としての基本的な地域の性格は変わらなかったと思われる。1923年に起きた関東大震災を契機に、都心から郊外への居住地移動が起り、また1920年代以降の郊外鉄道の発達により郊外から都心への通勤という新しい生活様式が普及していったことが、これらの地域の都市化・宅地化を進めたといえる。

以上から、これらの地域は江戸東京との関係によって発達したことは明らかであり、①江戸成立以前の原始・古代・中世、②幕藩首都江戸の近郊にあたる近世、③首都東京の近郊に位置する近代前期、④拡大する東京の郊外として大都市の一部を構成していく近代後期・現代、に区分されるものと考えられる。

4. 原始・古代・中世の世田谷

世田谷地域は、武蔵野台地の東南部に位置

し、南端を多摩川が東流する。その多摩川沿岸の沖積低地を除き、大部分が洪積台地上に当たる。

図2は、原始・古代遺跡の分布と地形を表している。標高約35m以上の洪積台地面に縄文遺跡が広く分布している。これに対し、弥生遺跡はほとんど見られない。台地上の森や

野での採集・狩猟と拡大した内湾・入江での漁撈によって生計を立てていた縄文時代にはこの地域に広く人々の活動が営まれていたといえる。まだ多摩川低地の開田は困難であり、弥生期の稲作に適当な谷地は余り多くなく、弥生遺跡は限られたものとなっている。しかし、古墳時代になると、世田谷地域南部に多

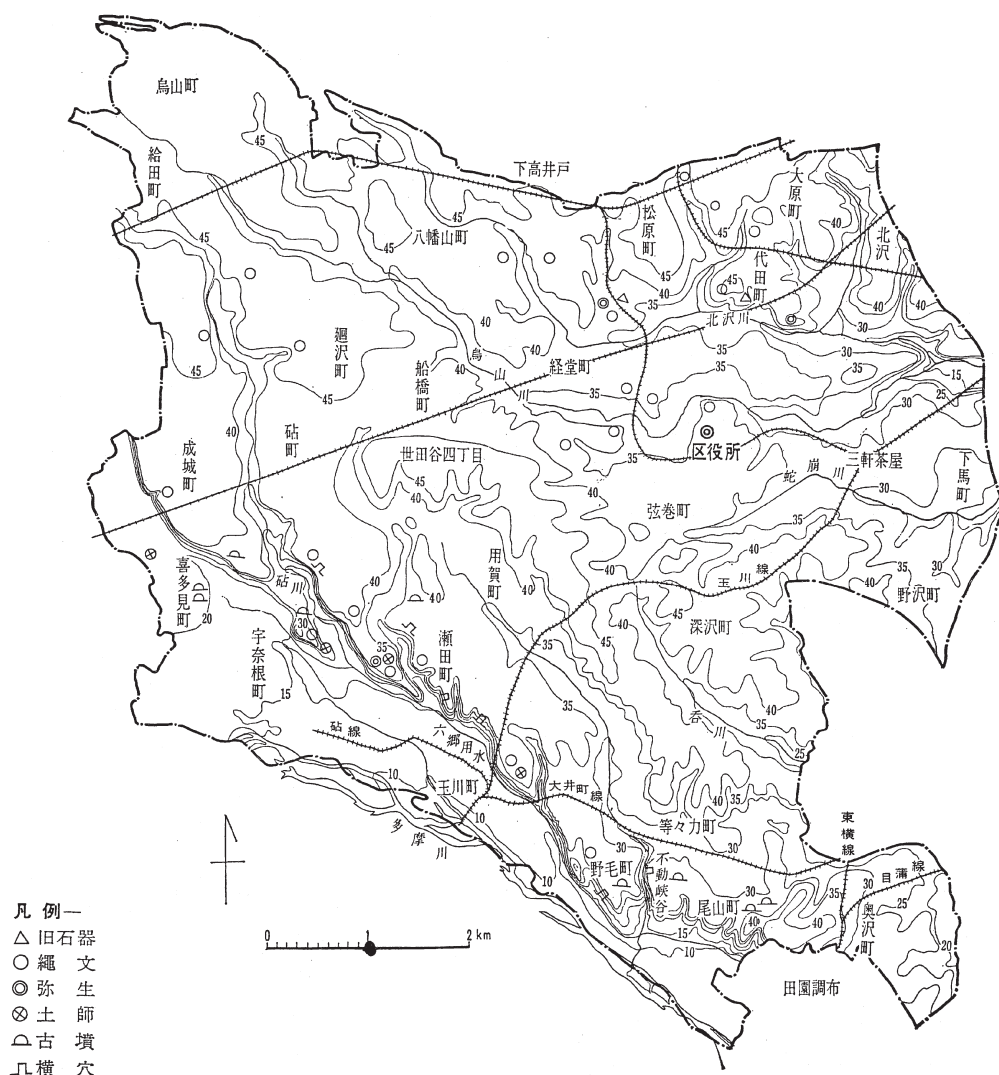


図2 原始・古代遺跡の分布と地形
出典：『新修世田谷区史 上巻』東京都世田谷区、1962、110頁。

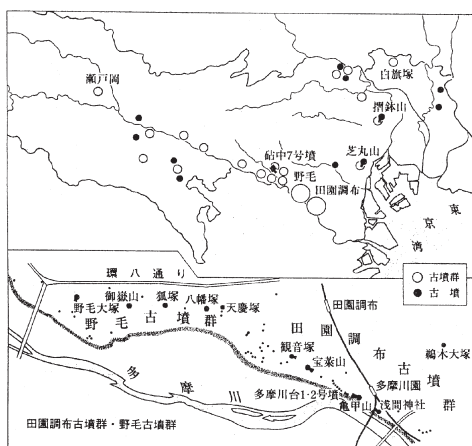


図3 東京の古墳分布
出典：竹内誠ほか『東京都の歴史』山川出版社、1997、35頁。

くの古墳がみられ、台地南端の段丘崖上に続いている。図3は、現在の東京都の範囲での古墳の分布図であるが、世田谷地域南部の野毛・田園調布古墳群の集積度が高く、その分布が多摩川の中上流部に連続していたことが分かる。中でも野毛大塚古墳は関東最大級ともいわれ、この時代の中心的な場所であったと推測される。ここに多摩川流域文化圏が形成されたと考えられる。古代統一国家を成立させた大和政権は、この地域を武蔵国とし、国府を現在の府中市に置くが、ここは世田谷地域の上流側に当たる。古代の官道は、世田谷地域を通過することはなかったものの、比較的中心に近い地域であったとはいえよう。ただし、現在の世田谷地域は荏原郡と多摩郡の境界域に位置している（図4）。

律令国家が崩壊し、中世武士の時代になると、この武蔵国東部の一帯では江戸氏が勢力を広げる。世田谷地域では一族の木田見氏の名がある。およそ12～15世紀のことである。鎌倉に幕府が成立すると、鎌倉が関東の中心

となり、関東各地を支配するために街道が整備された。これが鎌倉街道で、主要な上・中・下の三道のうち、「中道」が世田谷地域を通過していた。三田義春の研究¹⁴⁾や『新編武蔵国風土記稿』の記述¹⁵⁾などから、世田谷地域でのルートを図4中に記した。二子の渡しまたは野毛の渡しで多摩川を渡り、北上する3筋のルートが推定されているが、鎌倉は幕府滅亡後室町期にも鎌倉府として関東地方政府であり続けたから、時代によって道が異なることは十分考えられる。14～16世紀には足利氏の一門である吉良氏が世田谷村に居城（図4中A）を構えた。図4中に示した吉良氏の領地と伝えられる村々¹⁶⁾は鎌倉街道とその周辺に位置し、世田谷村付近に吉良氏ゆかりの寺社（図4中B～E）が配されている。16世紀に関東において北条氏の勢力が拡大すると、吉良氏は北条氏と姻戚関係を結んでその傘下に入る。吉良氏の周辺に北条氏家臣の領地が配置されている（図4）。この頃、北条氏の命により市立てされたのが世田谷新宿の六斎市¹⁷⁾で、これが現代にも続く世田谷ボロ市の起源といわれる。

5. 近世の世田谷

近世における世田谷地域は、彦根藩世田谷領が成立する1633年を境に所領構成が大きく変わる。それ以前には江戸氏の末裔である旗本喜多見氏の領地など以外、大部分が幕府領であるが、以後にはこの地域の中央部に彦根藩領が置かれ、世田谷村には代官所が設置される。西北部や東部の村々では、旗本領や増上寺領、およびそれらの入組村が増え、幕府領は大幅に減少している¹⁸⁾。交通路も江戸と

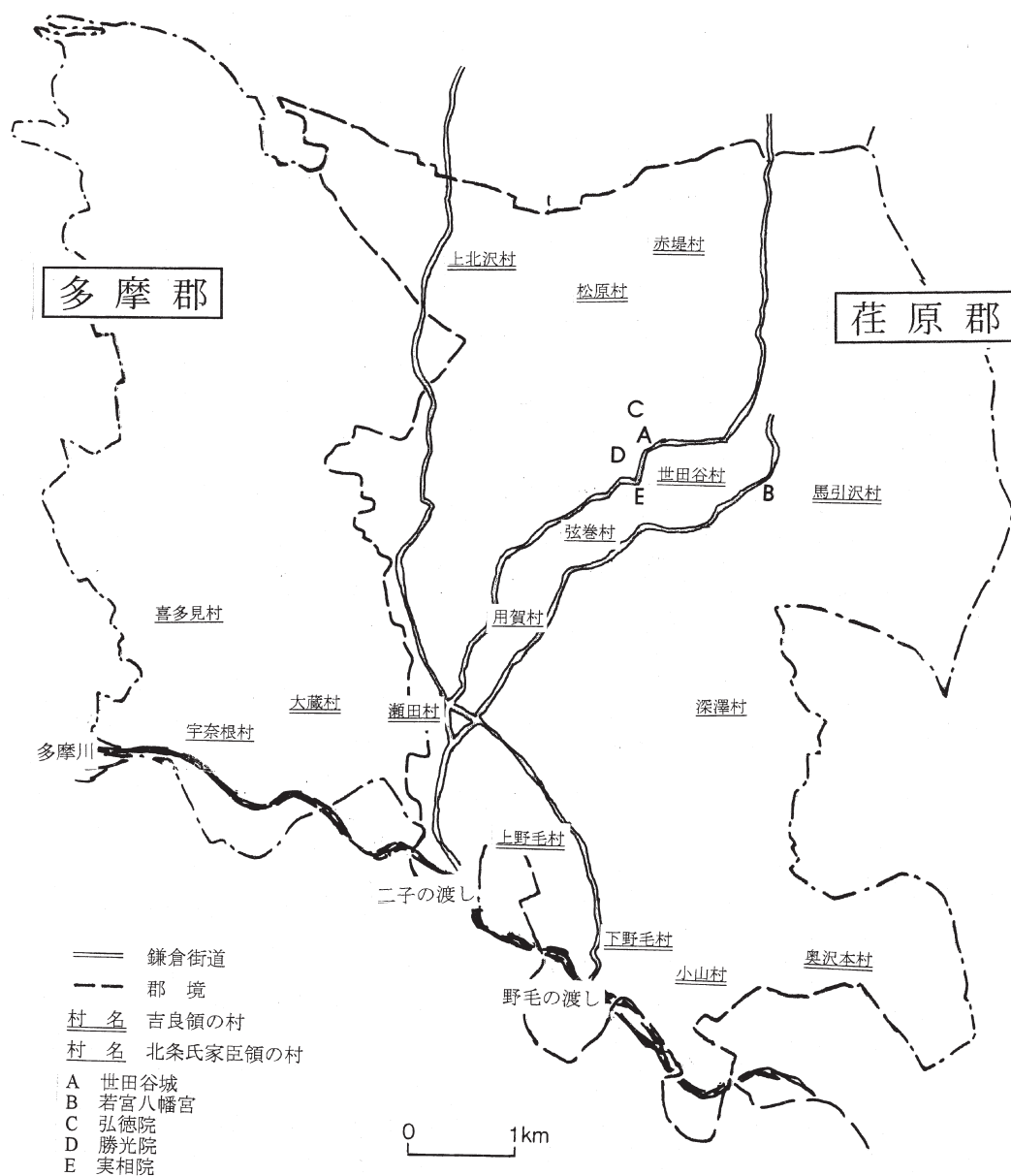


図4 中世世田谷地域の概要

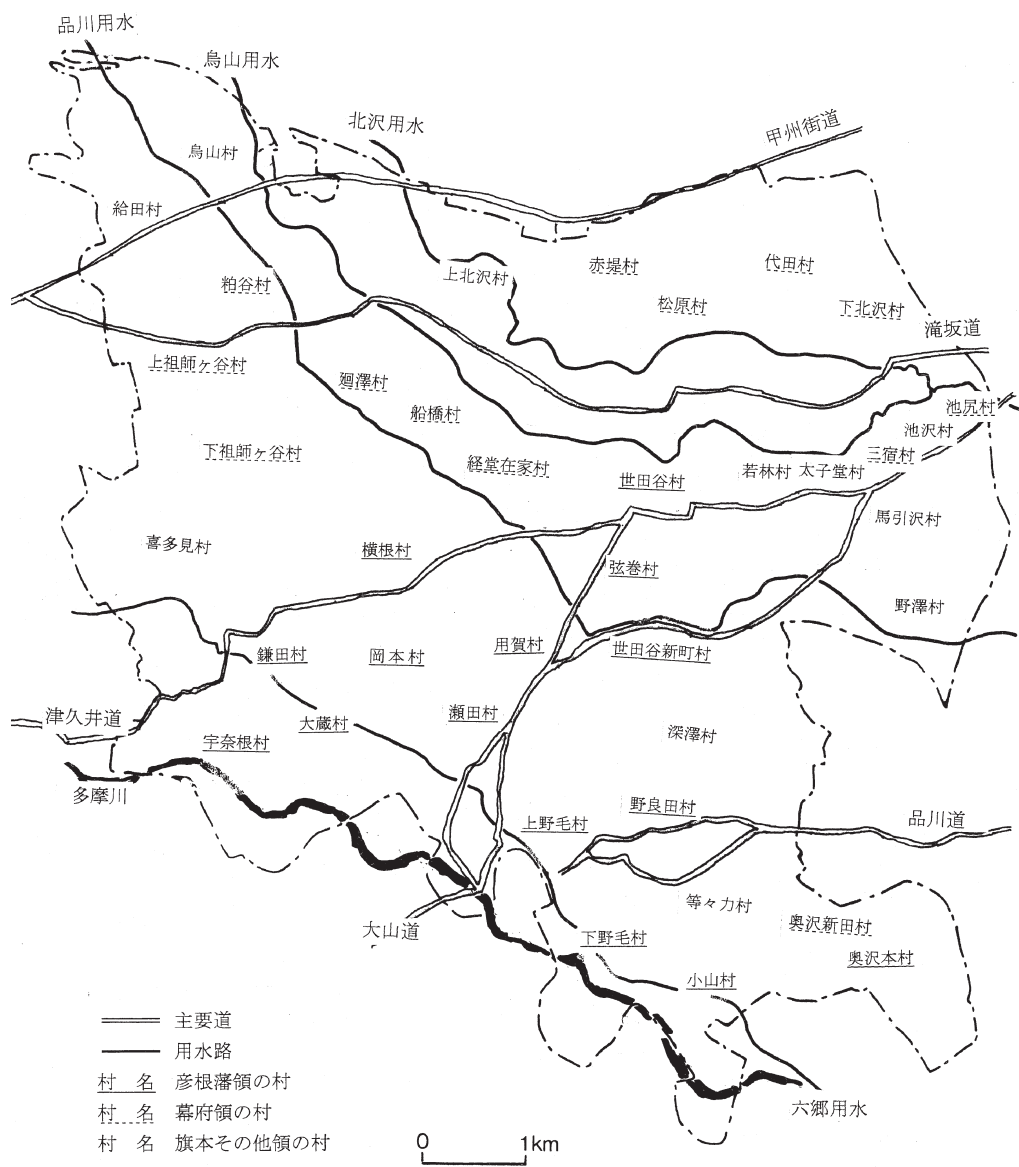


図5 近世世田谷地域の概要

遠方を結ぶ街道が設定されるため、世田谷地域を通るものも甲州街道・大山街道など東から西へ向かうものとなる（図5）。

1810年に編纂された『新編武蔵国風土記稿』¹⁹⁾は、武蔵国の地誌書として著名なものであるが、これには世田谷地域の村々の様子も簡潔に記述されている。主な記載項目としては、概要のほか、小名・神社・寺院・旧家・墳墓・山川・水利・屋舗・高札場などである。このうち概要には、周辺村々との位置関係、村の広がり（長さ）、主要道、村の起源と支配関係、家数、土地条件、などが記載されている。そこで土地条件についてみると、「土地ノ高低ハ、概シテイヘバ平カニシテ、南ノ方ニハ小高キ地交レリ。サレバ用水ヲ引クニヨシナクシテ、天水ヲ俟テ耕作ヲナス地ナルニヨリ、旱損ノ患多シトイウ」（弦巻村）とか、「地形ハ平カニテ用水不便ナレバ、水田少ナク畑多シ」（用賀村）、あるいは「村ハ平地トイヘドモスコシキ高低アリ。土性ハ野土ニシテ粗地ナリ。皆畑ナレバ…」（新町村）というように、大部分の村々において、水利の便が悪く畑が多いとの記載がある。畑より田の方が多いとの記述があるのは掲載40ヶ村のうち、北沢用水に面する上北沢村のみである。17世紀後半に玉川上水からの分水である北沢用水・烏山用水・品川用水が引かれ、開田も進んだと一般には思われるところである。しかしながら『新編武蔵国風土記稿』の記述によれば、北沢・烏山用水は用水として用いられ、谷地の開田を進め、これによる開村もみられるのに対し、台地上面を貫流する品川用水については、上流部の粕谷・廻澤村では用いられたが、用賀村より下流部の村々では水量も減少し、用いることができなかったと

の記述が多い。たとえば、「品川用水トテ村ノ東ノ端ヲ流ルル小川アリ。世田ヶ谷村ヨリ入り新町へ通ズ。サレドモ水低ク地高ケレバ、用水トスベカラズ」（用賀村）とある。

次に、明治5年の『東京府志料』²⁰⁾によって近世末の世田谷の田畑や物産の状況を見る（表1）。まず田畑面積を見ると、すべての村々において田より畑が多く、野沢・奥沢新田・世田谷新町の3村は田が全くないが、これらは『新編武蔵国風土記稿』の記述とも一致する。田の割合が高いのは奥沢村・代田村・池尻村・等々力村であり、田の面積が大きいのは世田谷村・上北沢村・瀬田村であり、いずれも用水筋の村々にあたる（図5）。次に物産について見ると、大麦・小麦が多い村が多く、金額では米がこれに次ぐ。その他のものとして、筍・茄子・薪・鶏卵などが並び江戸近郊農村地帯としての性格が表れている。

6. 近代（前期）の世田谷

廃藩置県後府県制の成立により、荏原郡は東京府に、多摩郡は神奈川県に属した。明治26年(1893)に多摩郡が東京府に移管されるまでは、世田谷地域は府県境にまたがって位置することとなる。なお明治22年の町村制施行により荏原郡の25村が世田谷村・駒沢村・玉川村・松沢村の4村に、多摩郡の15村が砧村・千歳村の2村となった。

次ぎに近代の人口推移について述べる。図6は近現代における世田谷地域（1935年以降世田谷区）の人口推移である。1920年代より人口が急増していることが明らかである。いうまでもなく、この1920年代から1960年代が世田谷の宅地化が進行した時期であり、地域

表1 「東京府志料」(明治5年)にみる世田谷の村々

村名	戸数	人口	田 (㎡)	畑 (㎡)	正租 (円、 銭)	物産額 (円)							
						米	早稲米	大麦	小麦	大豆	小豆	蕎麦	粟
三宿	30	133	36,794	144,247	26.60	129	21	141	86	6	6	18	9
池尻	25	133	39,678	75,622	9.40	173	13	120	35	6	8	30	5
池沢	32	171	673	319,942	34.34	3	21	180	86	6	8	15	
太子堂	57	275	61,184	446,648	6.65	287	67	222	91	33	33	57	21
上馬牽沢	72	428	118,533	847,283	103.99	574	300	531	350	52	57	109	28
中馬牽沢	35	177	22,706	160,080	2.00	176	24	148	56	22	22	11	
下馬牽沢	55	280	82,738	620,477	70.91	280	41	268	66	9	20	9	38
野沢	35	159	0	333,794	38.13		34	223	175			45	145
奥沢本	26	145	37,682	53,337	6.66	102		300		95	110	35	58
奥沢(新田)	113	666	0	880,995	119.28		513	1,125		300	117	39	236
深沢	83	486	136,264	1,106,730	111.43	558	100	480	433	60	45	45	210
若林	46	232	118,220	383,092		533		200	22	20	22	100	20
経堂在家	62	354	122,617	435,409	52.39	450	50	438	184	39	19	50	83
上北沢	85	487	221,919	997,630	2.38	383	400	1,000	500	50	60	167	75
下北沢	103	516	82,261	870,725	97.01	425	54	432	188	12	40	105	50
松原	107	530	91,225	974,711	109.89	633	53	521	216	20		56	18
赤堤	53	277	67,474	633,742	69.21	433	46	316	43	17	20	35	58
代田	105	615	98,425	174,759	126.05	440	214	600	316	32	56	117	50
世田谷	315	1,511	251,657	2,154,659	205.70	838	333	1,698	1,875	373	268	900	583
世田谷新町	68	377	0	421,218	33.54			192	163	30	7		20
弦巻	61	320	129,287	580,387	51.75	295		382	375	53	34		33
用賀	154	740	177,824	1,028,860	82.55	1,108	684	1,522	578	173	36	92	185
瀬田	114	670	216,744	902,108	80.38	1,615		847	625	167	14	90	50
上野毛	27	162	11,298	369,002	30.13	50		171	94	58	7		67
下野毛	68	439	53,596	629,002	54.27	173		393	375	409	18		174
野良田	49	288	67,709	561,525	43.59	431		265	375	200	18	100	250
小山	28	148	45,173	183,180	16.12	159		41	125	67	13		37
等々力	182	1,099	398,677	920,683	89.63	2,060	326	1,152	934	322	122		312
計	2,190	11,818	2,690,356	17,210,447		12,308	3,295	13,907	8,365	2,631	1,178	2,224	2,815

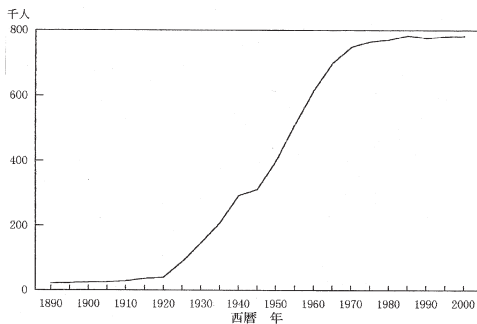


図6 世田谷地域(区)の人口推移
資料：1890～1940『東京府統計書』、1945～2000『住民基本台帳』
注：1945年は、1946年の数値

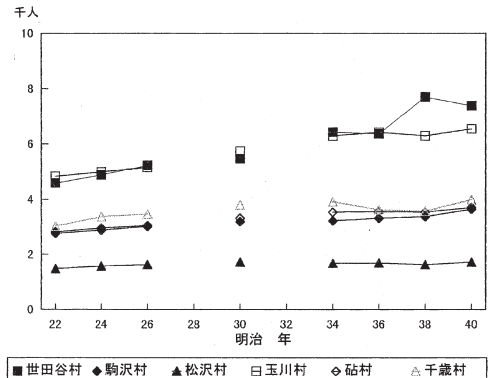


図7 明治期の世田谷地域各村の人口推移
資料：『徴発物件一覧表』陸軍省総務局

の景観も大きく変わったと考えられる。図7は明治期の世田谷6村の人口を『徴発物件一覧表』によってみたものである。漸増傾向にはあるが大きな変動ではない。東京に最も近

い世田谷村の増加率が最も高いが、東側の松沢村・駒沢村と西側の砧村・千歳村の間には違いはなく、地域差はみられない。図8は大正期の動向を『東京府統計書』によってみた

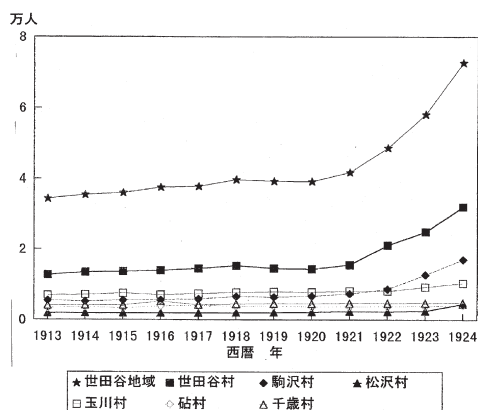


図8 大正期の世田谷地域各村の人口推移
資料：『東京府統計書』東京府

ものである。1920年代に入るまで各村ともわずかな増加が続く。1920年代に入って東京に近い世田谷村と駒沢村では人口が急増し始めるが、他の4村には大きな変化はない。

最後に土地利用について述べる。図9は明治15年頃の2万分の1迅速図から作成した土地利用図である。集落は甲州街道・大山街道沿いなどに街村がみられる他は、塊村が散在しており近世以来の農村集落とみられる。武蔵野の新田開発地域にみられるような短冊状の新田村は世田谷地域にはみられない。田は烏山用水・北沢用水や仙川・六郷用水沿いに谷線状に分布している。台地面は畑の他、森林・雑木林の割合も高い。前章で述べた品川用水による開田が少ないこと、品川用水以外の用水筋に田が分布することも読みとれ、近世から継続する農村景観が展開していたと判断できる。図10は大正10年頃の地形図であり、これにより同様の土地利用図を作成した(図省略)。集落は東部を中心に全体的に拡大しているが、面的な宅地化・宅地開発は駒沢村の「信託用地」以外には認められない。田畑の分布に大きな変化はないが、森林・雑木林

は大幅に減少している。東部の三軒茶屋周辺に軍施設の立地がみられるほか、大山街道上に玉川電鉄、甲州街道沿いに京王電軌が、それぞれ多摩川の砂利輸送を目的として開通した²¹⁾。前述の「信託用地」は、玉川電鉄から電灯電気の供給を受けており、この地域における沿線宅地開発のはじめという²²⁾。まだ本格的な宅地化・区画整理が始まる以前の1920年代はじめの景観を表すものである。

7. おわりに

本稿により把握された点をまとめ、そこから考えられることを提示する。

古代には南部多摩川沿いに古墳の集積地がありこの地域を中心に多摩川流域文化圏に位置していたが、荏原郡と多摩郡の境界域にあった。このことは時代によっては必ずしも大きな意味を持たなかったとも思われるが、近代のはじめには再び府県境となる。中世には鎌倉街道が通じ、世田谷村を中心に足利一門の吉良氏の支配地となる。鎌倉に従属する地域といえる。関東の覇者が北条氏となると、小田原に従属する地域となる。近世には旧吉良氏の領地の多くが彦根藩の領地になり、世田谷村に代官所がおかれる。中世から近世にかけてこの地域では世田谷村が中心的意味を持っていたが、甲州街道に近い西北部の地域とは関わりがないように思われる。そもそも本稿でいう世田谷地域は1932年の世田谷区成立によって作られた行政域であるから、そこに属した6ヶ村(合併当時2町4村)、さらにはそれらに含まれた近世の40ヶ村は互に関連性が強くはなく、世田谷地域という設定に無理があるとも当初は思われた。しかし、



図9 明治15年頃の世田谷地域の土地利用

資料：2万分の1迅速図「内藤新宿（明治13年測量）」「二子村（明治14年測量）」
「布田駅（明治13年測量）」「登戸村（明治14年測量）」



図10 大正10年頃の世田谷地域の概観
 (5万分の1地形図「東京西北部(大正10年部分修正)」
 「東京西南部(大正11年部分修正)」に加筆)

東部南部の村々には世田谷村を中心とする地域的連関が推測される。

農村地域としては中世から近世にかけて開拓・開村が行われ、特に近世中期以降畑作物の江戸への供給地として畑の拡大も進められた。ほとんどの村が畑主体の村であった。このことは地域支配の制度が変わる近代になっても変わりがなく、東京への畑作物の供給地としての役割が継続した。街道沿いに開通した玉川電鉄や京王電軌も多摩川の砂利という新しい生産物を東京に運ぶことが、はじめの役割であった。

今後は、近世の地誌書や村絵図、近代の統計類や大縮尺地図によってミクロな分析を重ね、世田谷地域の景観変遷を明らかにしていきたいと考えている。

注

- 1) 『世田谷の土地利用1998』世田谷区都市整備部、1998、8-9頁。
- 2) 有蘭正一郎・遠藤匡俊・小野寺 淳・古田悦造・溝口常俊・吉田敏弘編『歴史地理調査ハンドブック』古今書院、2001、3頁。
- 3) 藤岡謙二郎編『歴史のふるい都市群1ー関東とその周辺の都市ー』大明堂、1984。
山田安彦・山崎謹哉編『歴史のふるい都市群2〜12』大明堂、1989-1997。
- 4) 平岡昭利編『北海道 地図で読む百年』古今書院、2001。
平岡昭利編『東北 地図で読む百年』古今書院、2000。
平岡昭利・野間晴雄編『中部1・2 地図で読む百年』古今書院、2000。
平岡昭利編『中国・四国 地図で読む百年』古今書院、1999。
平岡昭利編『九州 地図で読む百年』古今書院、1997。
- 5) 藤岡謙二郎監修『南海道の景観と変貌（七道の景観と変貌Ⅱ）』古今書院、1984。

藤岡謙二郎監修『西海道の景観と変貌（七道の景観と変貌Ⅲ）』古今書院、1987。

藤岡謙二郎監修『東山道の景観と変貌（七道の景観と変貌Ⅳ）』古今書院、1982。

藤岡謙二郎監修『北陸道の景観と変貌（七道の景観と変貌Ⅴ）』古今書院、1995。

- 6) 山鹿誠次「地域社会の変化―杉並の変容と江戸・東京―」（『江戸から東京そして今』大明堂、1993）、80-115頁。
- 7) ①『新修世田谷区史 上巻』東京都世田谷区、1962。
②『新修世田谷区史 下巻』東京都世田谷区、1962。
③『世田谷近・現代史』東京都世田谷区、1976。
- 8) 鈴木勇一郎「近郊農村の都市化と宅地開発―東京府荏原郡世田谷町における開発を事例として―」地方史研究48-3、1998。
- 9) 奥須磨子「東京西郊における農村民の生活―大正初期の駒沢村―」（原田勝正・塩崎文雄編『東京・関東大震災前後』日本経済評論社、1997）、93-124頁。
- 10) 北村嘉行「世田谷の工業の性格」世田谷14、1962。
北村嘉行「最近のボロ市」世田谷15、1963。
- 11) 桜井正信「玉川周辺の歴史地理学的研究―とくに地域開発の構造分析とその方法―」駒澤地理3、1965。
- 12) 貝塚爽平『東京の自然史』紀伊國屋書店、1979。
- 13) 武内和彦「水が育てた豊かな台地―武蔵野の水と緑―」（中村和郎・小池一之・武内和彦編『日本の自然 地域編3 関東』岩波書店）、96-104頁、1994。
- 14) 三田義春編著・東京都世田谷区教育委員会編『世田谷の地名：区域の沿革・地誌・地名の起源 下』東京都世田谷区教育委員会、1989。
- 15) 近世の地誌書である『新編武蔵国風土記稿』（詳しくは8頁で記述）中、たとえば「上野毛村」の項に「古街道ト云アリ、…（中略）…古ヘノ鎌倉海道トイヒ伝フ」とある。
- 16) 『新編武蔵国風土記稿』中に、吉良氏の所領であったとの記述がある村のみを示した。「北条氏家臣領の村」についても同様である。
- 17) 前掲7) ①304-311頁。
- 18) 前掲7) ②440-483頁。なお、図5中の各村の領主区分については『新編武蔵国風土記稿』の記述によった。

- 19) 間宮士信ほか編・蘆田伊人編輯『新編武蔵国
風土記稿』(『大日本地誌大系 第5～15巻』雄
山閣、1929-33復刻)。
20) 『東京府志料』(東京都公文書館により1959-
1961復刊)
21) 前掲7) ③ 587-595頁
22) 前掲7) ③ 736-738頁。

参考文献

- 有蘭正一郎・遠藤匡俊・小野寺 淳・古田悦
造・溝口常俊・吉田敏弘編『歴史地理調査
ハンドブック』古今書院、2001。
奥須磨子「東京西郊における農村民の生活―
大正初期の駒沢村―」(原田勝正・塩崎文
雄編『東京・関東大震災前後』日本経済評
論社、1997)、93-124頁。
貝塚爽平『東京の自然史』紀伊國屋書店、
1979。
北村嘉行「世田谷の工業の性格」世田谷14、
1962。
北村嘉行「最近のボロ市」世田谷15、1963。
桜井正信「玉川周辺の歴史地理学的研究―と
くに地域開発の構造分析とその方法―」駒
澤地理3、1965。
鈴木勇一郎「近郊農村の都市化と宅地開発―
東京府荏原郡世田谷町における開発を事例
として―」地方史研究48-3、1998。
武内和彦「水が育てた豊かな台地―武蔵野の
水と緑―」(中村和郎・小池一之・武内和
彦編『日本の自然 地域編3 関東』岩波
書店)、96-104頁、1994。
竹内誠ほか『東京都の歴史』山川出版社、
1997。
平岡昭利編『北海道 地図で読む百年』古今
書院、2001。

- 平岡昭利編『東北 地図で読む百年』古今書
院、2000。
平岡昭利・野間晴雄編『中部1・2 地図で
読む百年』古今書院、2000。
平岡昭利編『中国・四国 地図で読む百年』
古今書院、1999。
平岡昭利編『九州 地図で読む百年』古今書
院、1997。
藤岡謙二郎監修『南海道の景観と変貌(七道
の景観と変貌Ⅱ)』古今書院、1984。
藤岡謙二郎監修『西海道の景観と変貌(七道
の景観と変貌Ⅲ)』古今書院、1987。
藤岡謙二郎監修『東山道の景観と変貌(七道
の景観と変貌Ⅳ)』古今書院、1982。
藤岡謙二郎監修『北陸道の景観と変貌(七道
の景観と変貌Ⅴ)』古今書院、1995。
藤岡謙二郎編『歴史のふるい都市群1―関東
とその周辺の都市―』大明堂、1984。
三田義春編著・東京都世田谷区教育委員会編
『世田谷の地名：区域の沿革・地誌・地名
の起源 下』東京都世田谷区教育委員会、
1989。
山鹿誠次「地域社会の変化―杉並の変容と江
戸・東京―」(『江戸から東京そして今』大
明堂、1993)、80-115頁。
山田安彦・山崎謹哉編『歴史のふるい都市群
2～12』大明堂、1989-1997。

世帯のライフステージ進行に伴う 既婚女性の余暇活動の変化

旭立 由香

本学地理学専攻2001年3月卒業

1. はじめに

近年わが国において、女性の就業が大きな社会問題になっている。女性の社会進出は男女雇用機会均等法や育児休業法の制定からもうかがえるように、かなりの社会的関心をよんでいる。

女性の社会進出が高まる中で、既婚女性の就業を対象とした研究は多い。岡本(1995)は東京大都市圏に位置する埼玉県川越市と名古屋大都市圏の郊外に位置する愛知県日進市を事例として、郊外住民の日常活動と都市のデイリーリズムとの相互関係を検討した。その結果、乳幼児をもつ郊外世帯では、夫婦の両方が都心地域でフルタイム就業することはほぼ不可能であることが明らかとなった。川瀬(1997)は大都市郊外の住宅を事例として、既婚女性の通勤を子供の成長から分析することにより、世帯のライフステージの進行による既婚女性の通勤行動の変化を分析した。この結果、ライフステージ進行により、既婚女性の通勤行動圏は拡大することを明らかにした。また、既婚女性の通勤パターンを分析することにより、既婚女性の職種、雇用形態、学歴等で通勤パターンが変化することがわかった。

1日の時間配分を大まかに分けると、就業・

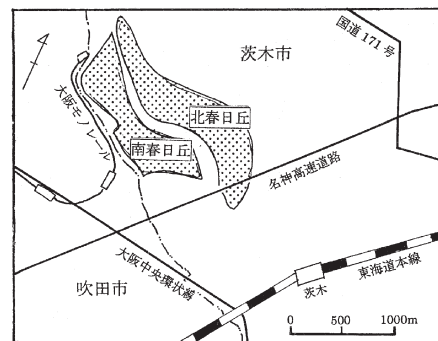
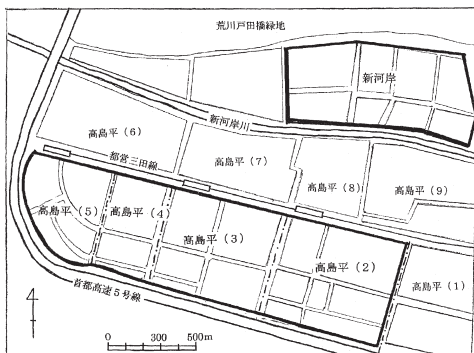
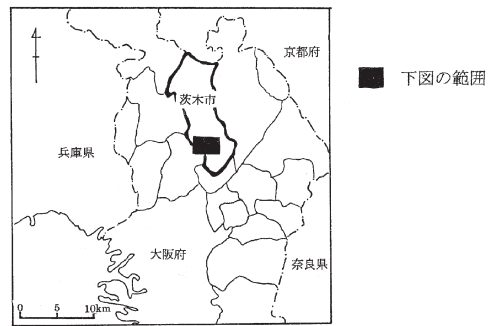
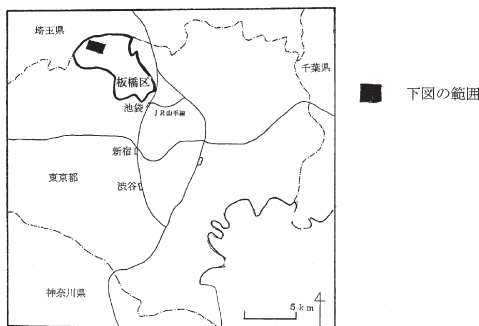
余暇・睡眠に分けられる。その一つ、女性の就業は上記の研究から、子供の存在が制約条件になることがわかった。また、子供が成長するとその制約が小さくなり、既婚女性の通勤行動圏も拡大することも明らかにされた。このことから、子供から受ける制約によって変化するのは就業だけでなく、余暇についても、子供の成長によって変化することが予測される。

余暇活動は残余時間に行なわれる活動という一つの概念でとらえられているが、活動の種は多岐にわたる。余暇活動には毎日あるいは、毎週繰り返されるような日常的な活動のみならず、観光旅行のように非日常的で広域な活動もある。ここに余暇活動を扱う意義があると考えられる。本論では、既婚女性を対象に、世帯のライフステージ進行に伴う既婚女性の余暇活動を明らかにしていく。

2. 対象地域及び調査方法

(1) 対象地域

対象地域は東京都板橋区高島平・新河岸に選定した(第1図)。高島平・新河岸を対象地域にした理由は、余暇活動の活発となるライフステージ後半の世帯が多いと考えられるためである。さらに、この高島平・新河岸と



第 1 図 研究対象地域 高島平・新河岸

第 2 図 研究対象地域 北・南春日丘

比較するために、高島平・新河岸と同じように、ライフステージ後半の世帯が多いと考えられる大阪府茨木市北・南春日丘を対象地域にした（第 2 図）。

高島平は団地を中心に発達した。高島平団地は昭和40年代初に日本住宅公団により計画され、40年代終わりに入居が始まった。世帯数は平成12年の住民基本台帳によると、世帯数は27159世帯、人口は60101人となっている。高島平・新河岸は1時間で新宿・池袋・渋谷・銀座など主たる繁華街へ、都営三田線、都営新宿線、山手線を利用し、到達できる。

二つ目の対象地域北・南春日丘にはJR東海道本線、阪急京都線が通っており、新大阪駅までの所用時間は約20分である。対象地域である北・南春日丘は一戸建中心の地域であ

る。平成11年住民基本台帳によると、人口は12741人、世帯数は4585世帯となっている。

（2）調査方法

高島平・新河岸の分析に用いるデータは、アンケート調査と聞き取り調査の双方により収集した。調査期間は10月1日から10月9日、対象者の既婚女性から140人の回答を得た。うち有効回答は139人であった。アンケート項目は1999年9月から2000年8月までの余暇活動についての1年間に行った旅行回数、回数分の旅行先・宿泊期間・目的・計画者・家族構成・年齢・職業・余暇平均時間・池袋への買物頻度などの項目の回答を求めた。調査結果はクロス集計を行い、その後Pearsonのカイ二乗検定を行った。第1表に、高島平・

新河岸の居住地域それぞれの、回答者数を示した。

本論では移動をともなう行われる余暇活動を、対象とする。余暇活動を分類し、その分類に基づき調査を行った。本論では落合(1991)の分類を用いる。

- 1 平日型—平日仕事終了後の2～3時ほどの短時間にでもできる活動
- 2 週末型—週末や休日を費やして行なわれ、宿泊をともなわない、日帰りの活動
- 3 期末型—連休や長期休暇などを利用し、宿泊をともなう行なわれる活動

北・南春日丘の分析の基礎データは、アンケートの配布・回収と聞き取り調査の双方により収集した。1999年10月27日から30日までの4日間、調査を行い、102人の回答を得た。内有効回答は101人であった。アンケート項目は1998年月か1999年8月までの期末型余暇活動について、高島平・新河岸と同様の項目の回答を求めた。

3. 世帯のライフステージからみた既婚女性の余暇活動

(1) 世帯のライフステージ設定

子供の成長と既婚女性の余暇活動との関係を分析するために、世帯のライフステージ進行による既婚女性の余暇活動の差異について検討する。

ここでは、子供の就学上などの変化を考慮して、世帯のライフステージを設定し、これが第1表となる。それぞれ、Aステージは末子が小学校入学前、Bステージは末子が小学生、Cステージは末子が中学生・高校生に相当する。高校を卒業する18歳以降は、進学や

第1表 世帯のライフステージ別調査対象者数

ライフステージ	分類の基準	高島平・新河岸	北・南春日丘
A	末子が0～6歳未満の世帯	28	16
B	末子が6～12歳未満の世帯	25	11
C	末子が12～18歳未満の世帯	27	29
D	末子が18歳以上で、在学中の子供のいる世帯	25	9
E	子供が全員学業を終了した世帯及び子供と同居していない世帯	34	36
合 計		139	101

就職の時期が個人によって異なるため、子供のいずれかが在学中である世帯をDステージ、子供が全員学業を修了し、親の子供に対する扶養義務のなくなった世帯をEステージとした。今回の調査で高島平・新河岸、北・南春日丘両地域の対象者全員が、子育ての経験をしている。

(2) 世帯のライフステージによる余暇平均活動時間

まず、世帯のライフステージと余暇時間との関係について、平均時間を算出することにより検討する。第2表は平日で余暇に当てることができる平均時間と休日で余暇に当てることができる平均時間を各ステージ別に示した。ここでの休日は、家族が1日の多くの時間を就業又は就学以外の活動に使用することの時間を示す。世帯のライフステージが上がるこ

第2表 世帯のライフステージ別平均余暇時間

ライフステージ	平日 (時間)	休日 (時間)
A	1.39	1.64
B	2.34	2.28
C	2.74	4.96
D	3.68	6.28
E	6.18	9.74
全 体	3.38	5.23

とにより、平日時間・休日時間両方とも増加することがわかった。

Aステージでは他のステージに比べて、極端に余暇時間が少ない。育児から生じる制約は、平日、休日を問わず存在する。平日と休日の余暇時間の差を見てみると、休日の余暇時間が長いのは、夫の育児に対する協力があると考えられる。Bステージでは、平日と休日の余暇時間が逆転し、休日の余暇時間が短くなっている。平日は子供が小学生となり子供が学校にいつている間、既婚女性に自由な時間が生まれる可能性がある。しかし、休日は1日中子供と一緒にいなくてはいけない可能性があり、そのため、休日の余暇時間が平日に比べ、少ないといえる。C・D・Eステージでは、休日時間が平日余暇時間を大きく上回り、それらの余暇時間も、ステージが上がることに長くなっている。このことから、子供の制約が、軽減されたと予測される。

次に、就業形態をパート勤務・フルタイム勤務・専業主婦とに職業を分類し、次にライフステージとそれらの就業者数をクロス集計した。このクロス表が第3表である。ここでのフルタイム勤務とは、時給ではなく、月給によって収入を持っている正規の従業員に相当する。ステージが上がるにつれ就業率が増

加している。世帯のライフステージと就業形態別の平均余暇時間を出したのが、第4表である。ステージ進行により、就業者別の余暇時間においても、増加することがわかった。就業形態別の余暇時間をみると、主婦、パート勤務、フルタイム勤務の順に多い。最も多いのがEステージの主婦で、最も少ないのが、Aステージのパート勤務者となっている。A・Bステージ就業者の場合、休日と平日の余暇時間との差は小さい。これに対し、子供から受ける制約は少ないC・D・Eステージでは就業日と休みの日の余暇時間の差は大きい。一方、専業主婦では、全ステージを通して、平日と休日の余暇活動時間の差は就業者に比べて小さい。1週間を通して、家事労働時間の差が少ないことが考えられる。

AステージからEステージの既婚女性の平均余暇時間を見ると、世帯のライフステージ進行とともに、平均余暇時間が伸長する傾向が読み取れる。また、就業形態により、平日・休日の余暇時間に大きな差が見られる。休日にはステージ進行による変化があるものの、平日において、就業者のライフステージ進行による変化が小さい。一方、主婦は平日、休日ともに、余暇時間が大幅に増加している。

第3表 世帯のライフステージと就業者のクロス表

ステージ	専業主婦 (%)	パート (%)	フルタイム (%)	計 (%)
A	22 (78.6)	2 (7.1)	4 (14.3)	28 (100)
B	9 (36.0)	9 (36.0)	7 (28.0)	25 (100)
C	7 (25.9)	12 (44.4)	8 (29.6)	27 (100)
D	9 (36.0)	12 (48.0)	4 (16.0)	25 (100)
E	17 (50.0)	13 (38.2)	4 (11.8)	34 (100)
職業の合計	64 (46.0)	48 (34.2)	27 (19.4)	139 (100)

第4表 世帯のライフステージと就業者の平均余暇時間

ステージ	平日平均余暇時間			休日平均余暇時間		
	専業主婦	パート	フルタイム	専業主婦	パート	フルタイム
A	1.55	0.5	1	1.78	1	1.25
B	3.89	1.61	1.29	1.67	2.33	1.28
C	3.43	2.58	1.5	3.86	5.33	4.5
D	5.10	2.92	2.75	6.25	6.5	6.25
E	10.41	2.46	0.5	11.47	8.23	7.25

単位は時間

(3) 既婚女性の平日型余暇活動

前節の余暇平均時間の比較から、世帯のライフステージ進行により、既婚女性の余暇活動時間が増加することが定量的に確認された。この結果と余暇活動との関係を、本節では各世帯のライフステージにおける既婚女性の余暇活動先、余暇活動内容、活動頻度と余暇平均時間とを関連づけ、各ステージにおける既婚女性の平日型余暇活動の特性を明らかにする。

平日型余暇活動は、個人の嗜好に応じた活動のため種目も多様であり、活動への参加も個人差が大きいものが多い。また多くは、繰り返し行われる日常的なもので、1人あたりの活動回数は多い。一方、活動に要する時間は2～3時間程度と短く、対象地までの移動時間も可能な限り短く、対象地は日常空間に近接して選択される可能性が高くなる。今回の調査では、「習い事」のみを扱った。活動先についてはステージごとの違いはなく、自宅近隣の高島平・新河岸での活動が最も盛んに行われ、活動先の80%を占める。その他は板橋区内で行われており、板橋区での活動は全体の97%を占める。つまり、平日余暇活動は、日常生活の中で行われ、活動に費やされる時間が短いため、活動先までの移動距離は必要最低限に抑えられる傾向があるといえる。ステージごとの差異がみられなかったのは平日余暇活動先が日常生活空間に近接して選択されていたためと考えられる。活動内容は、ヨガ、テニス、水泳、英語の順に活動数が多い。

活動先、活動内容にはステージ間の差はなかった。ここで、ライフステージ別の習い事動向率、平均回数を算出した。この結果が、

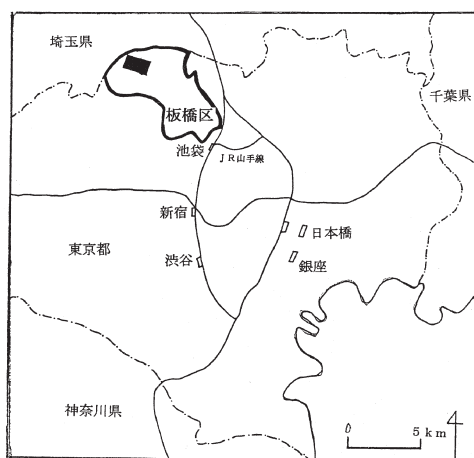
第5表 世帯のライフステージ別
平日型余暇活動状況

ステージ	習い事活動者数(%)	習い事平均回数(回)
A	1 (3.6)	0.04
B	7 (28.0)	0.40
C	10 (37.0)	0.41
D	9 (36.0)	0.52
E	15 (44.1)	0.91
全 体	44 (31.7)	0.47

第5表となる。ライフステージ別の動向率では、ステージが上昇とともに高まっていることがわかる。Aステージでは、平均余暇時間が休日、平日ともに日常型余暇時間に必要な2～3時間に達してない。このため、この低い動向率になっていると考えられる。Bステージ以下は平均余暇時間も2時間以上あり、Aステージに比較すると、動向率は高くなっている。余暇時間が最も多いEステージでは、動向率が44.1%とステージの中で最も活発に活動しているといえる。子供と活動を共にすることがほとんどない「習い事」では、子供から独立した時間を持たなければ活動に参加できない。また、場所と時間が一定であるため、この時間を常に持つことが可能な人のみが活動していることになる。

(4) 既婚女性の週末型余暇活動

週末型余暇活動として本論では都市内部での活動を対象とした。これは、繁華街やそこに立地する施設を利用する余暇活動で、コンサートや映画の鑑賞、ショッピング、街歩きといった種目がある。アンケートで得られたデータのうち、繁華街への外出頻度と同行者、活動日を取り上げ週末型余暇活動を考察する。目的地を池袋とそれ以外の繁華街に分けたのは、2000年7月下旬の予備調査において、池



第3図 週末型余暇活動先

袋への外出動向率が多かったためである。繁華街の位置関係は第3図に示した。

世帯のライフステージ別の池袋への年間動向率と池袋以外の繁華街への年間動向率を表したものが第6表である。池袋以外の繁華街は、池袋に比べ動向率は低い。この差が最も大きいのはAステージである。池袋と池袋以外への活動率は、平日型余暇活動時間に必要な約2時間以上の余暇時間があるBステージから、活動者率が高くなっている。さらにBステージ以上の余暇時間を持っているC・D・Eステージ間では週末型への活動動向率にあまり差はない。

ここで、ライフステージと頻度・外出同行者・活動日とをクロス集計した。その後のカ

第6表 週末型余暇活動状況

ステージ	池袋への動向率% (人)	池袋以外の繁華街動向率% (人)	非活動率% (人)
A	64.3 (18)	21.4 (6)	35.6 (10)
B	80.0 (20)	52.0 (13)	12.0 (3)
C	92.6 (25)	74.1 (20)	3.7 (1)
D	96.0 (23)	80.0 (20)	8.0 (2)
E	91.2 (31)	76.5 (26)	3.0 (1)

イ二乗検定の結果、池袋や他の繁華街への外出活動について、それぞれの関係全てに1%未満という高い有意確率が得られた。ライフステージと池袋への活動頻度とのクロス集計した結果が第7表になる。ライフステージが進行するにつれて、活動頻度は多くなっていることがわかる。Aステージでは1年のうち1回も行かない人がAステージ全体の35.7%を占めているが、Dステージになると頻度は増加し、月1回以上の活動者が全体の60%を占めている。

池袋以外の繁華街については、池袋と同様の傾向があった。活動先については、銀座、新宿、日本橋、渋谷が主であった。

次に池袋やその他の繁華街へは誰と同行するのか検討する。ライフステージと週末型余暇活動の同行者のクロス表が第8表になる。ライフステージが上がるにつれて、同行者に変化があらわれる。家族で行く活動は少なくなる一方で、友人や1人での活動が増加する。

第7表 世帯のライフステージと池袋への活動頻度のクロス表

ステージ	週1回以上 (%)	月数回 (%)	月1回以上 (%)	3ヵ月1回以上 (%)	年1回以上 (%)	行かない (%)	計
A			3 (10.7)	6 (21.4)	9 (32.1)	10 (35.7)	28 (100)
B		1 (4.0)	8 (32.0)	2 (8.0)	9 (36.0)	5 (20.0)	25 (100)
C			7 (25.9)	12 (44.4)	6 (22.2)	2 (7.4)	27 (100)
D	2 (8.0)	8 (32.0)	5 (20.0)	4 (16.0)	4 (16.0)	2 (8.0)	25 (100)
E	5 (14.7)	5 (14.7)	7 (20.6)	7 (20.6)	7 (20.6)	3 (8.8)	34 (100)

第8表 世帯のライフステージと週末型余暇活動による同行者のクロス表

ステージ	友人 (%)	一人 (%)	子供 (%)	家族 (%)	夫 (%)	その他 (%)	計
A	1 (5.6)	3 (16.7)	3 (16.7)	11 (61.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (100)
B	5 (22.7)	3 (13.6)	6 (27.3)	7 (31.8)	1 (4.5)	0 (0.0)	22 (100)
C	13 (50.0)	7 (26.9)	5 (19.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	26 (100)
D	13 (56.5)	5 (21.7)	3 (13.0)	0 (0.0)	2 (8.7)	0 (0.0)	23 (100)
E	10 (30.3)	16 (48.5)	0 (0.0)	1 (3.0)	3 (10.0)	3 (10.0)	33 (100)
	42 (30.2)	34 (24.5)	17 (12.2)	19 (13.7)	6 (4.3)	4 (9.2)	122 (100)

第9表 世帯のライフステージと週末型余暇活動の活動日のクロス表

ステージ	平日 (%)	休日 (%)	計 (%)
A	4 (26.3)	14 (73.7)	18 (100)
B	8 (36.4)	14 (63.3)	22 (100)
C	13 (50.0)	13 (50.0)	26 (100)
D	14 (69.9)	9 (39.1)	23 (100)
E	21 (60.6)	12 (36.4)	33 (100)
活動日合計	60 (49.2)	62 (50.8)	122 (100)

上記の結果は活動日に関係することが考えられる。そこで、第9表では、ライフステージと余暇活動についてクロス集計をおこなった。その結果、週末型余暇活動では家族中心に行われていたA・Bステージでは休日に活動が多い。これに対し、ステージが進行して、友人や1人など家族以外との活動が増加するに従い、平日に活動が行われることが多くなる。

ライフステージが上がるに従い、週末型余暇活動が変化することが明らかとなった。ここで、世帯ライフステージごとの特性をみていく。

Aステージでは、池袋以外に繁華街への動向は少なく、池袋を中心に行われている。活動頻度は、年に1回以上が最も多い。従って、この活動は日常的なものではなく、お歳暮や贈り物を購入するという機会に限られることが多いと考えられる。活動する場合は、家族

と同行することが多い。そのため、池袋への外出活動は休日を中心として行われていることになる。夫婦そろっての外出であれば、子供をつれていくこともそう大変ではないので、子供がいて平日に外出しにくい分、休日の家族連れの外出が多くなると考えられる。

Bステージでは、Aステージに比べ週末型余暇活動向率が高くなっている。活動する場合、Aステージと同様に、家族や子供との同行率が依然と高いが、その一方で、友人との活動も増加する。そのため活動日は家族が休みの休日への集中するが、友人との活動も多くなっているため、子供が小学校へ行っている時間を利用し、平日での活動率もAステージに比べ高くなっている。

Cステージでは、A・Bステージに比べ、繁華街への頻度が増加し余暇活動への参加が活発化する。また、活動場所は新宿、銀座、渋谷と外出活動の空間がA・Bステージよりも拡大している。Cステージを境に、友人との活動が高くなり、家族の休日に関係なく活動できるため、平日で活動が半数を占めるようになる。

DステージはCステージと傾向が類似している。しかし、Cステージよりも池袋への頻度も多く、池袋以外の活動も盛んである。同行者は友人や一人で行くことが大半を占める

ようになり、週末型余暇活動が家族によって行われることがなくなる。そのため、混雑を避けた平日での活動率が、休日の活動率を大幅に上回っている。

子供から生じる制約が最も少ないEステージでは、Dステージと同様に、池袋や池袋以外の繁華街への活動率が高い。友人や一人での活動が他のステージ比べて高くなり、そのため、活動日も平日が中心となっている。

このように、ライフステージごとの週末型余暇活動から、ライフステージ進行に伴い活動頻度は増加する。さらに、活動の空間は拡大していく。そして、家族中心に行われた活動が本人主体の活動に変化していき、活動日は平日中心になっていく。また、ライフステージ進行するにつれて、繁華街への活動は非日常的であったものが、徐々に日常性が高まることが考えられる。

4. 既婚女性の期末型余暇活動

(1) 既婚女性の期末型余暇活動

第10表では、一泊以上の旅行のライフステージ別年間旅行動向率と平均回数を算出した。その結果、ライフステージが上昇するにつれて動向率が高まっている。年間平均回数も同様に多くなっている。AステージとEステージとに3倍近くの差がある。このことから、

第10表 世帯のライフステージ別期末型余暇活動状況

ステージ	旅行動向率 (%)	平均旅行回数 (回)	該当者数 (人)
A	35.7	0.54	28
B	44.0	0.68	25
C	51.9	1.56	27
D	68.0	1.84	25
E	82.4	1.91	34
全体	57.6	1.47	139

子供の成長は既婚女性の期末型余暇活動に大きく関係しているといえる。ライフステージと期末型余暇活動の内容である、活動同行者、活動時期にクロス集計後、カイ二乗検定により、1%未満の高い有意確率を得られた。

期末型余暇活動の同行者とライフステージのクロス集計の結果が第11表である。Aステージでは、家族との旅行が93.3%を占めており、旅行は家族で行くことになる。この傾向は、週末型余暇活動に類似している。末子が小学生になるBステージでは、家族との旅行が主であるが、子供を置いて旅行に行くケースも出てくる。家族以外との旅行の場合は、上に兄弟がいて小学校高学年の世帯に限られていた。小学校低学年の子を持つ既婚女性の場合、家族以外での旅行はみられなかった。平日型余暇活動、週末型余暇活動の場合は数時間又は半日必要なだけなのだが、期末型余暇活動になると、最低でも1日家を空けることになる。そのため、末子が中学生以上で、日常生

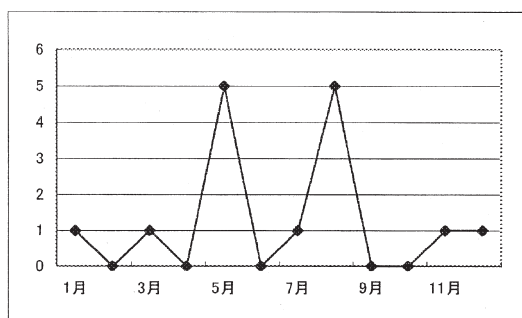
第11表 世帯のライフステージと期末型余暇活動による同行者のクロス表

ステージ	家族 (%)	子供 (%)	夫 (%)	友人 (%)	サークル (%)	その他	活動係数
A	14 (93.3)			1 (6.7)			15 (100)
B	13 (76.5)	1 (5.9)	1 (5.9)		1 (5.9)	1 (5.9)	17 (100)
C	18 (42.9)		3 (7.1)	4 (9.5)	16 (38.1)	1 (2.4)	42 (100)
D	10 (21.7)	3 (6.5)	9 (19.6)	12 (26.1)	4 (8.7)	8 (17.4)	46 (100)
E	4 (4.8)	1 (1.2)	26 (31.0)	45 (53.6)	1 (1.2)	7 (8.4)	84 (100)

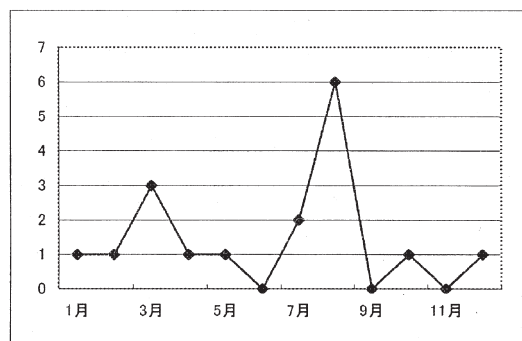
活を送る上では子供から生じる制約は少ないが、1日以上家を空けるには制約が存在するCステージでは、家族以外で行く旅行が約半数となっている。D・Eとステージになると子供からの制約はほとんどないため、家族以

外で行く旅行が増加する。ライフステージ進行での特徴は、友人、夫との旅行の動向が増加することである。

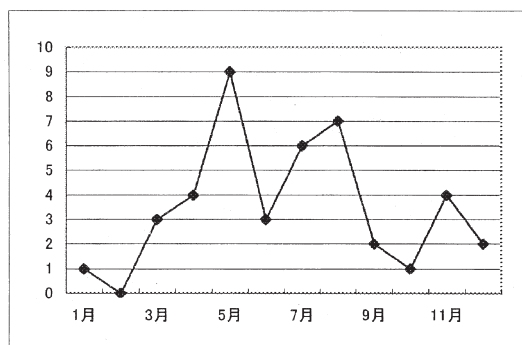
週末型余暇活動では、同行者と活動日に強い関係があることが明らかとなった。そこで、



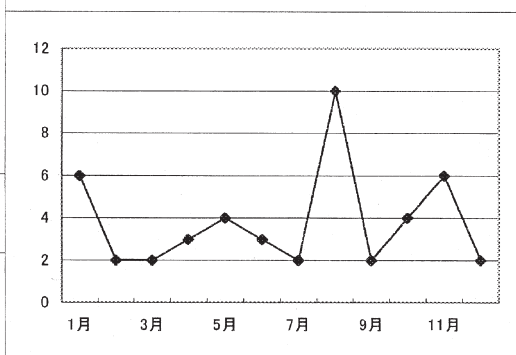
Aステージ旅行出発月頻度



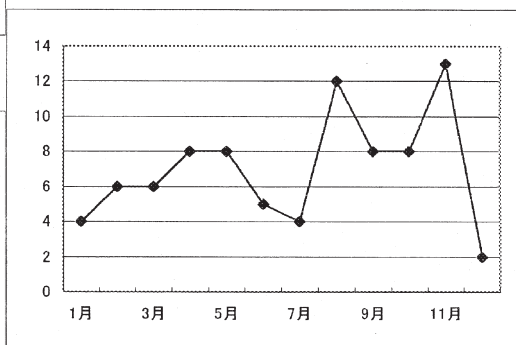
Bステージ旅行出発月頻度



Cステージ旅行出発月頻度



Dステージ旅行出発月頻度



Eステージ旅行出発月頻度

第4図 期末型余暇活動時期

第12表 世帯のライフステージと期末型余暇活動先のクロス表

ステージ	中 部	関 東	東 北	近 畿	北海道	中 国	四 国	九 州	沖 縄	海 外	計
A	7 (46.7)	6 (40.0)	2 (13.3)								15 (100)
B	8 (47.1)	5 (29.4)			1 (5.9)	1 (5.9)				2 (11.8)	17 (100)
C	27 (64.3)	2 (4.8)	3 (7.1)	4 (9.5)	3 (7.1)		1 (2.4)			2 (4.8)	42 (100)
D	18 (39.1)	11 (23.9)	3 (6.5)	3 (6.5)	4 (8.7)				1 (2.2)	6 (13.0)	46 (100)
E	44 (52.4)	13 (15.5)	13 (15.5)	5 (6.0)	2 (2.4)	1 (1.2)		1 (1.2)	1 (1.2)	4 (4.8)	84 (100)
計	104 (51.0)	37 (18.1)	21 (10.3)	12 (5.9)	10 (4.9)	2 (1.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	2 (1.0)	14 (6.9)	204 (100)

() は%

第4図では期末型余暇活動の同行者と活動時期との関係もみていく。Aステージでは、夫の休みのとれる5月と8月に集中している。Bステージでは、子供の学校がなく、夫の休みのとれる8月に集中している。Cステージでは旅行の同行者は家族と家族以外の旅行とがほぼ同じレベルだった。このため、活動時期は5月、7月、8月が多い一方で、他の月でも活動が行われている。Eステージになると、家族以外での活動が大半のため、混雑する時期を避け、1年を通して活動している。つまり、ライフステージが進行するにつれ、活動の時期が拡大されると考えられる。

第12表では、宿泊をとまう期末型余暇活動の活動先とステージをクロス集計した。この結果、日本全国から、海外にまでおよび、広範囲に広がる。活動先は中部、関東に集中

している。Aステージでは、活動先が近隣の関東、中部に集中している。ステージが上昇することにより、その集中度は、減少していき、広い範囲で活動されていることが明らかとなった。ライフステージ進行によって、期末型余暇活動の空間は広がったといえる。

(2) 期末型余暇活動と他の余暇活動との関係

第13表は、平日余暇時間、休日余暇時間、池袋への活動頻度、それ以外の活動頻度、習い事の回数、1泊以上の旅行回数とステージ、職業、習い事有無、池袋への頻度、池袋以外の頻度、旅行活動の有無によって分散分析を行った。その結果、1%未満という高い有意水準のグループ間の差異が得られた。ライフステージのグループから、ステージ進行によ

第13表 各余暇活動の分散分析結果

	ステージ	職 業	習い事有無	池袋への頻度	繁華街への頻度	旅行有無
平均余暇時間	**	**	**	**	**	**
休日余暇時間	**		**	**	**	**
池袋への頻度	**		**	/	**	**
池袋以外繁華街への頻度	**		**	**	/	**
習い事回数	**		/	**	**	**
旅行回数	**		**	**	**	/

**は1%未満の有意確率

り、平日・休日余暇時間は増加し、さらに平日型余暇活動、週末余暇活動、期末型余暇活動への参加が積極的になるといえる。職業の違いにより、平日余暇時間は変化するものの、余暇活動に変化を及ぼすものではない。平日型余暇活動への参加の有無により、平日・休日余暇時間に差異が見られ、さらには、週末型余暇活動、期末型余暇活動の活動との間に関係があることがわかる。つまり、平日型余暇活動、週末型余暇活動、期末型余暇活動の三者の間には、それぞれ関連があり、平日型余暇活動への参加度の強い人は、週末型余暇活動、期末型余暇活動への参加度が強いことがわかる。非日常的な活動である期末型余暇活動は、日常的に行われている余暇活動に強く関係があることがわかる。このことは、既婚女性本人の余暇への嗜好性が影響するものと思われる。

5. 地域からみた既婚女性の余暇活動

高島平・新河岸をひとつの地域として扱ってきた。近い地域でありながら、差があるかどうか分析していく。調査は、都営住宅中心の新河岸、公団住宅中心の高島平2・3丁目、一戸建て中心の高島平4・5丁目で行った。これらの地域を3つに分け、さらに、大阪府茨木市北春日丘・南春日丘とそれぞれの居住地域と期末型余暇活動との関係を見ていく。第14表の活動動向率、第15表の平均回数ともにどの地域ともライフステージの進行に伴い、旅行回数は多くなり、動向率も高くなっている。さらに、それぞれの地域別の旅行動向率に大きな違いが現れた。3地域ともにステー

第14表 居住地域からみた期末型余暇活動の動向率

ステージ	新河岸 (%)	高島平 (%) 2・3丁目	高島平 (%) 4・5丁目	北・南 (%) 春日丘
A	12.5	33.3	62.5	68.6
B	12.5	50.0	77.8	91.0
C	22.2	50.0	80.0	89.7
D	50.0	45.5	91.7	88.9
E	71.4	87.5	88.9	86.1
地域別動向率	29.4	52.1	83.3	85.1

第15表 居住地域からみた期末型余暇活動年平均回数

ステージ	新河岸 (回)	高島平 (回) 2・3丁目	高島平 (回) 4・5丁目	北・南 (回) 春日丘
A	0.13	0.42	1.13	1.50
B	0.13	0.63	1.22	1.27
C	0.22	0.88	3.30	1.66
D	1.00	1.00	2.30	1.66
E	1.29	3.25	2.72	2.92
地域別動向率	0.44	1.15	2.44	2.04

ジが進行するにつれ、旅行動向率が高くなっている。新河岸では旅行の動向率が29.4%、2・3丁目では52%、4・5丁目では、83.3%であった。第15表では年間平均旅行回数をステージ別に出した。その結果、新河岸が0.44回、2・3丁目が1.25回、4・5丁目では2.44回と地域差が大きい。この結果と北・南春日丘と比較すると、春日丘では旅行動向率は85.1%、平均旅行回数は2.04回と、4・5丁目の地域と類似している。両地域は、一戸建て中心の地域ということで、共通して、一戸建地域の特徴といえる。

第16表では地域と平日・休日余暇時間、平日余暇活動、週末型余暇活動、期末型余暇活動との関係をみるために、分散分析を行った。その結果、平日型余暇活動である習い事以外の活動全てに、1%未満の非常に高い有意確率になっている。つまり、既婚女性の余暇活

第16表 居住地域と余暇活動の分散分析結果

	居住地域
平均余暇時間	* *
休日余暇時間	* *
池袋への頻度	* *
池袋以外繁華街への頻度	* *
習い事回数	
旅行回数	* *

* *は1%未満の有意確率

動は、ライフステージ進行により、余暇の活動が活発になる一方で、その中で地域差を生じているといえる。高島平4・5丁目に居住し、後半のステージの既婚女性が最も余暇活動に対し活発で、新河岸のステージ前半の既婚女性の余暇活動が最も活発でないことがわかる。余暇活動への参加は、子供の成長と既婚女性本人の余暇への嗜好性、家族間の時間配分、さらに経済的部分に強く影響されることがいえる。

6. むすび

本研究は東京都板橋区高島平・新河岸において、既婚女性の余暇活動と世帯のライフステージとの関係を分析した。その結果、以下の知見が得られた。

①乳幼児を抱える世帯では平日型余暇活動である「習い事」への参加はない。しかし、その時間必要とされる2～3時間の余暇時間を持つステージになるに従い動向率は増加していく。活動先にステージごとの差はなく、活動の範囲は日常的な買い物などの行われる空間範囲に相当する。

②週末型余暇活動では、ステージ進行に伴

い、繁華街への外出活動の動向率が高まる。ステージ前半では、繁華街での活動は休日、家族と同行するのが主であったのが、子供が成長するにつれ、家族以外の人と、平日に行くことが多くなる。また、活動頻度から、既婚女性にとって繁華街への外出活動が非恒常的な活動であったものが、恒常的なものへと変化していく。

③期末型余暇活動では、週末型余暇活動と同様に、ステージ進行により、活動が活発になる。同行者では、家族との旅行から、友人やサークルの仲間といった、家族以外の人との旅行へと変化していく。そのため、活動時期も家族の休みの取れる時期ではなく、1年を通して行われるようになる。

④ステージ、職業と余暇活動の分散分析結果から、ステージにより、余暇活動は活発化することが分かった。また職業の違いにより余暇時間は大きく違うものの、余暇活動そのものには影響はなかった。平日型余暇活動、週末型余暇活動、期末型余暇活動それぞれは、個々に独立したものではなく、お互い関係があることがわかった。平日型余暇活動や週末型余暇活動の参加に活発的な既婚女性は、期末型においても積極的に参加している。そのため、余暇活動は既婚女性本人の嗜好性が大きく影響する。

⑤新河岸、高島平2・3丁目、高島平4・5丁目ごとの居住地域の比較から、週末型余暇活動、期末型余暇活動に大きな違いが明らかとなった。両活動との、平日型余暇活動に比べ、経済的負担が大きいことが理由の一つと考えられる。余暇活動への参加を制約するのは、子供から生じる制約以外に経済的な問題があることが考えられる。

以上の結果から、子供がまだ幼い場合子供から生じる結合の制約は大きい、ライフステージが進行するにしたがって制約は軽減され、余暇の可能な時間は増加することが明らかとなった。子育てや家事による時間的制約が女性の余暇活動を妨げる大きな要因となっている。しかし、この制約だけが女性の余暇活動を決定するものではない。自由時間を余暇活動に当てるか、他の活動に当てるかの規定は、その世帯の所得水準や本人、家族のライフスタイルによるものと考えられる。

参考文献

- 岡本耕平（1995）：大都市圏郊外の日常生活と都市のデイリーリズムー埼玉県川越市および愛知県日進市の事例．地理学評論、68、1 - 26
- 落合康夫（1991）：神奈川県中西部における余暇活動の空間的展開．経済地理学年報、29、31 - 42
- 川瀬正樹（1997）：世帯のライフステージから見た千葉県柏市における既婚女性の通勤行動の変化．地理学評論、70、699 - 723

多摩ニュータウン居住者による居住環境評価について — 多摩市永山地区および八王子市南大沢地区の事例 —

渡辺 満寿子

本学地理学専攻2001年3月卒業

1. はじめに

近年、自治体などにおいて盛んに行われている都市環境整備には、地域の環境の正確な把握が必要とされている。環境状況の把握に必要な環境評価には、主観的な評価と客観的な評価の2つがあり、主観的な評価は、地域に居住する人々の価値観によって環境を判断するというものであり、客観的な評価は、絶対的な尺度に基づき特定の専門家や意思決定者によって環境を判断していくというものである。従来の研究では、客観的な評価を用いた研究が多く、主観的な評価を用いた研究でも、開発過程の異なる地域を対象としたものが主流である（原科ほか1991, 李ほか1992, 江崎1995）。

そこで、本研究では、同一開発者による大規模住宅地域を対象とし、そこに住む人々による居住環境評価が、高い水準で安定的であることを明らかにすることを目的とした。

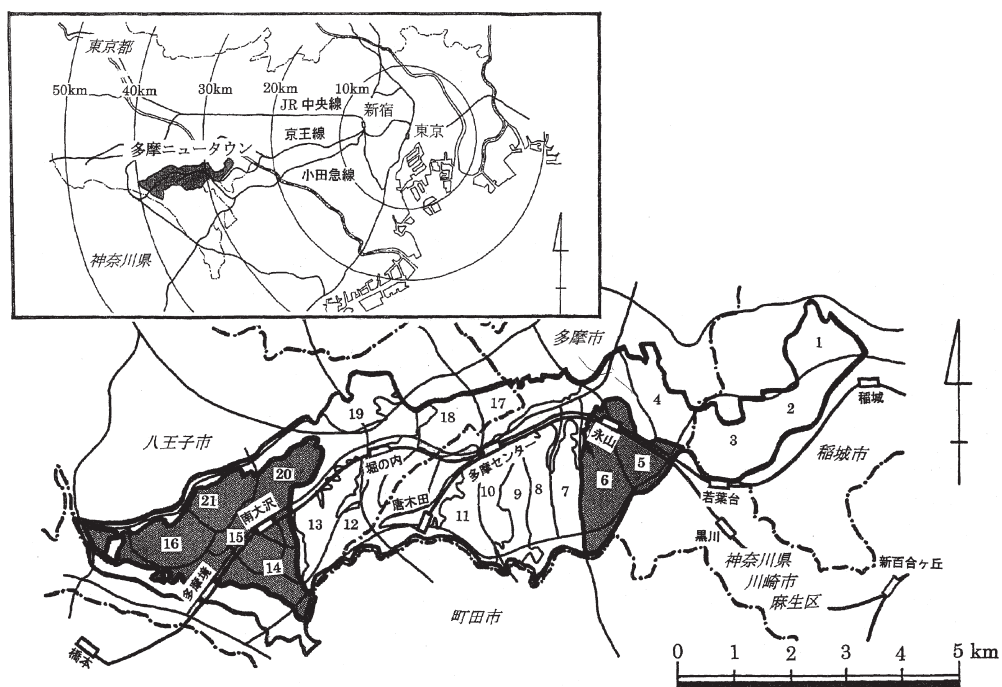
2. 方法

方法は、アンケート調査によってデータの収集を行ない、重回帰分析や分散分析などの手法を用いて分析を行った。

対象地域は、多摩ニュータウン内にある多摩市永山地区と八王子市南大沢地区の2地域である（第1図）。永山地区は、昭和46年に造成された多摩ニュータウン初期の開発地域であり、南大沢地区は、その景観の美しさから多摩ニュータウンの顔のような存在であるが、現在も未開発の土地を有する開発途上地域である。この2つの地域においてアンケート調査を行った。

アンケート調査の概要は第1表のとおりである。調査対象者は、居住地域への密着度が高いと思われる主婦とした。アンケート調査で用いた居住環境評価項目については、山口（1991）の指標をもとに新たな指標を作成し（第2図）、小項目の「最寄駅への行きやすさ」から「高級感について」までの全29項目と、中項目の「便利さ」「周辺環境」「土地意識」の3項目を総合評価の項目とし、「あなたは、～についてどのくらい満足していますか。」という満足度について、「満足、やや満足、どちらでもない、やや不満、不満」の5段階評価で回答を得た。

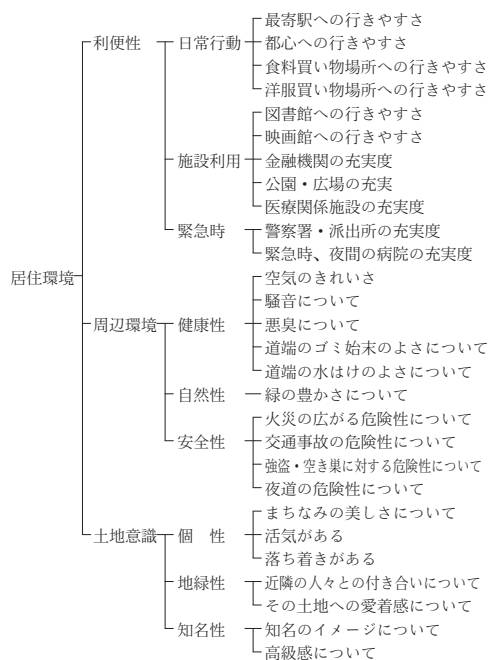
アンケート調査は、永山と南大沢の両地域に125枚ずつ配布し、永山では回収数90枚（回収率72%）、南大沢では回収数102枚（回収率81.6%）であった。



第1図 研究対象地域

第1表 アンケート調査の概要

調査時期	2000年9月6日～17日
調査方法	留置法によるアンケート調査
調査地域	永山（5・6住区）および 南大沢（14・15・16・20・21住区）
調査対象	主婦（ただし、単身者に限り男女を対象とする。）
調査項目	居住環境評価項目（第2図） フェースシート 家族に関する項目：家族構成・年齢・職業・勤務地（主婦）居住年数・所有形態・居住室数 住宅に関する項目：延べ床面積・引越し回数・以前の住所以前の住居形態・世帯収入 経済的な項目：家賃やローンの支払い有無 家賃やローンの支払い額・定住意志



第2図 本研究で用いた居住環境評価指標

3. 分析結果

(1) 地域間における居住環境評価

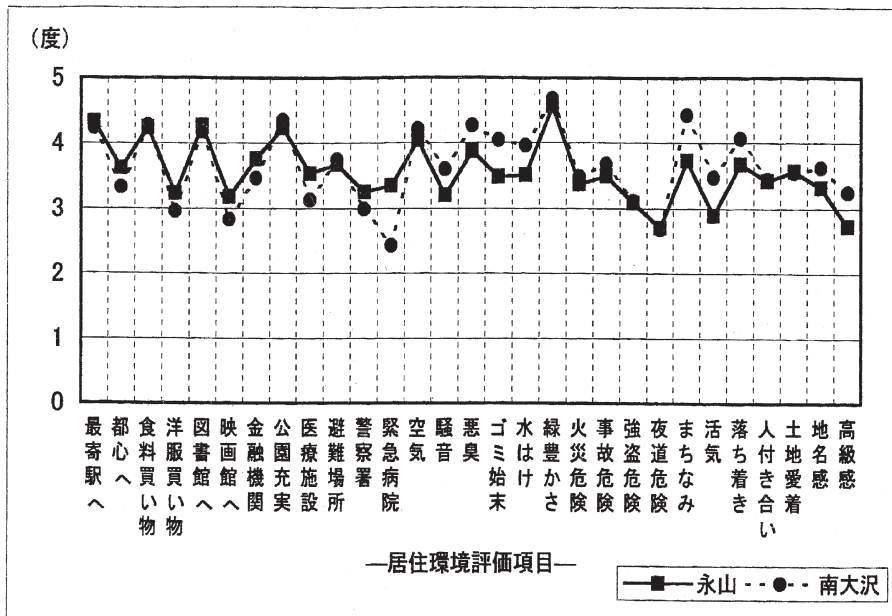
永山、南大沢両地域の間における居住環境評価の安定性を明らかにするため、満足度の平均得点をグラフ化し、図に表したものが第3図である。図を見ると、両地域の得点はともに5段階評価のうち、「どちらでもない」以上の評価を示した項目が多い。また、両地域のグラフの動きが大変良く似ていることから、永山、南大沢両地域の居住者は、自宅周辺の地域環境にある程度の満足感を得ており、また、各項目ごとの評価の高さが共通していることがわかる。

(2) 各居住環境評価に関する分析

永山、南大沢両地域の居住者が重要視する居住環境評価項目を明らかにするため、重回帰分析を行なった(第2表)。重回帰分析は、

各居住環境評価項目を「便利さ」に関する項目、「周辺環境」に関する項目、「土地意識」に関する項目の3つに分類し、これらの項目を説明変数とし、それぞれの総合評価である「総便利さ」「総周辺環境」「総土地意識」を被説明変数として行なっている。重回帰分析はステップワイズ法のため、有意水準5%以下の項目のみ標準偏回帰係数を算出している。

まず、被説明変数を「総便利さ」にし、説明変数を「便利さ」の項目とした重回帰分析の結果について見てみると、永山の重相関係数は0.890(決定係数は0.793)であり、南大沢の重相関係数は0.744(決定係数は0.554)で分析精度がよい。永山で算出された項目は係数が高い方から順に、「医療施設」0.299、「都心へ」0.240、「食料買い物」0.223、「最寄駅へ」0.185、「警察署」0.143、「映画館へ」0.128であり、南大沢で算出された項目は、「医療施設」0.432、「最寄駅へ」0.301、「洋



第3図 居住環境評価平均得点

第2表 各居住環境評価項目に関する重回帰分析の結果

地域	永山		南大沢		永山		南大沢		永山		南大沢					
被説明変数	総 便利さ		総 便利さ		総 周辺環境		総 周辺環境		総 土地意識		総 土地意識					
説明変数	「便利さ」項目		「便利さ」項目		「周辺環境」項目		「周辺環境」項目		「土地意識」項目		「土地意識」項目					
	最寄駅へ	0.185	最寄駅へ	0.301	空気	0.273	空気	0.216	まちなみ	－	まちなみ	0.157				
	都心へ	0.240	都心へ	－	騒音	－	騒音	－	活気	－	活気	0.201				
	食料買い物	0.223	食料買い物	－	悪臭	－	悪臭	－	落ち着き	－	落ち着き	－				
	洋服買い物	－	洋服買い物	0.217	ゴミ始末	－	ゴミ始末	0.151	人付き合い	0.199	人付き合い	0.169				
	図書館へ	－	図書館へ	－	水はけ	－	水はけ	－	土地愛着	0.391	土地愛着	0.300				
	映画館へ	0.128	映画館へ	0.200	緑豊かさ	0.222	緑豊かさ	0.157	地名感	0.192	地名感	0.249				
	金融機関	－	金融機関	－	火災危険	－	火災危険	－	高級感	0.252	高級感	－				
	公園充実	－	公園充実	－	事故危険	－	事故危険	0.202								
	医療施設	0.299	医療施設	0.432	強盗危険	0.348	強盗危険	0.235								
	避難場所	－	避難場所	－	夜道危険	0.257	夜道危険	0.196								
	警察署	0.143	警察署	－												
	緊急病院	－	緊急病院	－												
重相関係数	r = 0.890		r = 0.744		r = 0.702		r = 0.718		r = 0.841		r = 0.822					
決定係数	r ² = 0.793		r ² = 0.554		r ² = 0.493		r ² = 0.516		r ² = 0.694		r ² = 0.675					

※重相関係数は r = 0.8 以上、決定係数は r² = 0.4 以上で分析精度が良い。重相関係数は r = 0.5 以上、決定係数は r² = 0.25 以上で分析精度がやや良い。重相関係数は r = 0.4 以下、決定係数は r² = 0.2 以下で分析精度が良くない。

※係数は標準偏回帰係数。5%水準で有意。

※重回帰分析はステップワイズ法。

服買い物」0.217、「映画館へ」0.200という結果であった。両地域とも係数の高い項目に「医療施設」「最寄駅へ」といった日常生活に密着した項目があり、その後に「映画館へ」といった娯楽施設的な項目があげられている。両地域とも係数の最も高い項目は「医療施設」である。調査地域内の施設立地状況を見ると、永山住区には総合病院が存在するが、南大沢に総合病院はなく、診療所が駅前に集中したり、地区内に点々と分布しているのが特徴である。永山より南大沢の係数の方が大きく、「便利さ」項目の中で最も総合評価「便利さ」に影響を及ぼしている。つまり、居住環境評価において「便利さ」を考慮する要因として、両地域住民とも「医療施設」の重要度が大き

く、さらに永山より南大沢の係数の方が大きいため、南大沢地域住民の方がそのウェイトが大きいことを表す。

また、永山では「食料買い物」が算出されているが南大沢にはなく、南大沢では「洋服買い物」が算出されているが永山にはない。「食料買い物」は日常生活的な項目であり、「洋服買い物」娯楽施設的な項目とすると、永山住民は日常生活に関心が高く、南大沢住民は非日常生活的なものに関心が向いているといえるだろう。しかし、全体的に見てみると、両地域住民に共通して最も重要度が大きい項目が「医療施設」である。これは、生活圏にある程度暮らしに必要な環境が整っているため、さらに高い欲求を両地域居住者が共

に求めているからだと考えられる。

次に被説明変数を「総周辺環境」にし、説明変数を「周辺環境」の項目とした重回帰分析の結果について見てみると、永山の重相関係数は0.702、決定係数は0.493であり、南大沢の重相関係数は0.718、決定係数は0.516で分析精度がよい。永山で算出された項目は係数が高い方から順に、「強盗危険」0.348、「空気」0.273、「夜道危険」0.257、「緑豊かさ」0.222であり、南大沢で算出された項目は、「強盗危険」0.235、「空気」0.216、「事故危険」0.202、「夜道危険」0.196、「緑豊かさ」0.157、「ゴミ始末」0.151という結果であった。両地域ともに算出された項目が「強盗危険」「空気」「夜道危険」「緑豊かさ」である。「強盗危険」は集合住宅であるため、近隣の住民と親しいという安心感と生活が見られているという危険性があると思われる。「空気」や「緑豊かさ」は、公園の充実と緑に関して十分な計画がなされていたため、両地域住民ともに関心が強いのだと思われる。「夜道危険」は前章同様の理由で、街灯が少なく人も少ないため危険であると、通勤・通学する家族が日常的に感じている項目といえる。全体的に見ると、両地域から似たような項目が算出されているため、「便利さ」に関する分析結果より「周辺環境」に関する分析結果の方が両地域住民の重要度の高い項目に安定性が見られる。

最後に、被説明変数を「総土地意識」にし、説明変数を「土地意識」の項目とした重回帰分析の結果について見てみると、永山の重相関係数は0.841、決定係数は0.694であり、南大沢の重相関係数は0.822、決定係数は0.675で分析精度がよい。永山で算出された項目は

係数が高い方から順に、「土地愛着」0.391、「高級感」0.252、「人付き合い」0.199、「地名感」0.192であり、南大沢で算出された項目は、「土地愛着」0.33、「地名感」0.249、「活気」0.201、「人付き合い」0.169、「まちなみ」0.157という結果であった。両地域ともに算出された項目が、「土地愛着」「地名感」「人付き合い」であり、まさに地域に対する人々の心を表す項目である。永山で算出された「高級感」は満足度が全体的に低いため、「高級感」に不満を強く感じている住民が多いといえる。南大沢で算出された「活気」「まちなみ」は、満足度が全体的に高いため、「活気」「まちなみ」に満足度を強く感じている住民が多いといえる。全体的にみると、「土地意識」に関する分析結果は、「周辺環境」に関する結果同様、両地域から似たような項目が算出されているため、両地域住民の重要度の高い項目に安定性が見られる。

（３） 定住意思に関する分析

永山、南大沢両地域の居住者はどのような原因によって定住意志を判断しているのかを明らかにするため、居住環境評価を「便利さ」項目、「周辺環境」項目、「土地意識」項目の３つに分類し、フェースシートの項目を家族に関する項目、住宅に関する項目、経済的な項目の３つに分類して分散分析を行なった。分散分析は、定住意志と居住環境評価項目、定住意志と住民属性の間で行ない、F値の有意確率が５％以下の高い確率で、グループ間の差異が認められた項目を＊印で示した（第３表）。

この表を見ると、居住環境評価項目の「便利さ」項目において永山では「金融機関」

第3表 定住意志による分散分析の結果

		永 山	南大沢
居住環境評価項目	便 利 さ 項 目	最寄駅へ	
		都心へ	
		食料買い物	
		洋服買い物	
		図書館へ	
		映画館へ	
		金融機関	* *
		公園充実	* * *
		医療施設	
		避難場所	
		警察署	
		緊急病院	* *
	周 辺 環 境 項 目	空気	
		騒音	* *
		悪臭	* *
		ゴミ始末	
		水はけ	
		緑豊かさ	
		火災危険	
		事故危険	
		強盗危険	
		夜道危険	
	土 地 利 用 意 識 項 目	まちなみ	
		活気	*
		落ち着き	
		人付き合い	* *
		土地愛着	* *
		地名感	
		高級感	
フ ェ ー ス シ ー ト	家 族 に 関 する 項 目	家族構成	
		主婦年齢	*
		主人年齢	* *
		主婦職業	*
		主人職業	
		主婦勤務地	
	住 宅 に 関 する 項 目	居住年数	
		所有形態	* *
		居住室数	
		延べ床面積	
		引っ越し回数	
		前住所	*
		前住居形態	
	経 済 的 な 項 目	世帯収入	*
		支払い	
		支払い額	*

※ * は 1 % 以下の確率で有意。* は 5 % 以下の確率で有意。

「公園充実」「緊急病院」、南大沢では「公園充実」「緊急病院」に有意な差異が見られ、「周辺環境」項目においては永山で「騒音」「悪臭」、南大沢では「悪臭」に、「土地意識」項目において永山では「活気」「土地愛着」、南大沢では「人付き合い」「土地愛着」にそれぞれ有意な差が見られ、両地域の結果はある程度共通している。

これに対し、フェースシートの項目の家族に関する項目において永山では「主婦年齢」「主人年齢」「主婦職業」に有意な差が認められるが南大沢では有意な項目はなく、住宅に関する項目においては永山で「前住所」南大沢では「所有形態」が、経済的な項目においては永山で「世帯収入」南大沢で「支払い額」に有意な差がある、というように両地域に共通する項目は少ない。これは、永山地域は成立してから約30年経っているため居住者に年齢の幅があり定住を考える居住者も多いが、南大沢地域は成立からまだあまり時間が経過していないため、年齢と定住意志に関係は見られないものと考えられる。むしろ、南大沢は分譲住宅が多いため、分譲住宅の居住者が多く定住を考えているようだ。全体的に見ると、定住意志に関しても、永山、南大沢両地域の居住者の評価は総じて安定しているといえるだろう。

4. 結 論

本研究では、大規模住宅地域に住む人々による居住環境評価が、高い水準で安定的であることを明らかにすることを目的とし分析を行なった。

その結果、各分析において、1) 永山、南

大沢の両地域住民とも満足度評価の結果が中間評価以上であり、各項目の満足度評価もよく似ており、2) 各項目の重要度についても、「便利さ」の項目の中でも「医療機関」を重要とするなど共通する結果が多く得られ、3) 定住意志を判断する要因も「土地への愛着」など共通する結果が多く得られた。これらの結果より、大規模住宅地域に住む人々による居住環境評価は高い水準で安定していることが明らかになった。

参考文献

- 江崎雄治（1995）：居住環境評価からみた住民の価値意識、地理学評論、68A-3、168-179
- 原科幸彦、小野宏哉、柴田順治（1991）：快適環境に対する住民の選好構造の差異に関する研究—川崎市と東京都を例として—、都市計画、167、100-107
- 山口直人（1991）：地方都市における住民の居住環境評価の構造と空間分布—宇都宮市を対象とした事例研究—、地域学研究（日本地域学会）、21-1、149-173
- 李 東根、武内和彦、金 貴根（1992）：住民意識による環境評価に基づく都市環境特性の比較研究—東京都23区とソウル市を対象地域として—、都市計画、177、78-85

2001 年度 国土館大学地理学専攻 卒業論文題目

- 1 丸山 裕史 板橋区における放置自転車の発生についての一考察
ー東武東上線成増駅～下板橋駅周辺を事例にー
- 2 荻谷 友則 水戸市下市地区における明治以降の歴史的変遷
- 4 杉本 健 隅田川沿岸地域における中世の景観復原
- 5 渡辺満寿子 多摩ニュータウン居住者による居住環境評価について
ー多摩市永山地区及び八王子市南大沢地区における事例ー
- 7 高田 睦 都市における中小河川のアメニティ機能ー栃木県宇都宮市を事例にー
- 9 田辺 麻衣 長野県松本地方に吹く南風の特徴
- 10 川村 拓 群馬県赤谷川における河成段丘発達史ー片品川と比較してー
- 11 真道 悠二 千葉県市原市養老川流域の丘陵地におけるゴルフ場開発にともなう地形改変の推定
- 13 島本 啓介 小田急沿線における土地利用変化と地価変動
ー狛江駅・百合ヶ丘駅・新百合ヶ丘駅周辺を事例にー
- 14 旭立 由香 世帯のライフステージ進行に伴う既婚女性の余暇活動について
- 15 佐藤 浩也 花き振興施策の新しい試み
ーその実態と効果深谷市グリーンパークを事例にー
- 17 今福 悠 横浜市本牧地区の歴史的変遷ー昭和戦前期以降を中心としてー
- 18 塚越 朋子 九州地方の夏の月降水量の地域差について
- 23 世良 貴子 都市内部の気温環境の特徴ー東京都北区を例にー
- 28 新居 聡 八王子市における交通渋滞の原因と改善策の考察
ー「陣馬街道」における交通渋滞を事例としてー
- 34 太刀川晋平 新潟県におけるサクラバハノキの分布
- 35 岸 大輔 青森県階上岳周辺におけるカモシカの分布および植生との関係
- 41 青木 直美 沖縄県石垣島における景観構造の分析
- 43 高畑みどり 土地提供者からみた都市型市民農園
ー東京都世田谷区・板橋区・練馬区を例にー
- 44 戸谷 康弘 千葉県白浜自然環境保全地域内におけるマテバシイ林の分布とその変遷
- 46 武田 晃一 地方中心都市における鉄道交通の現状と発展性
ー静岡鉄道・JR東海道本線を例としてー
- 49 池田 貴志 食料品スーパー自社物流センターにおける物流集約化と配送システム
- 52 鈴木 崇 「ちびまる子ちゃん」から読む清水市の風景
ー漫画作品から人文主義的解釈の試みー

- 53 蕨沢 啓 新潟平野北部における扇状地形態の違い
ー近接する三つの扇状地での比較ー
- 63 岡戸 剛 住居表示実施に伴うカタカナ町名の採用について
ー横須賀市ハイランド1～5丁目、グリーンハイツを事例としてー
- 69 伏島 信行 川崎市に対するイメージについて
- 70 秋山 純衣 新潟県南西部大田切川中流における溪谷林と草本植生の群落構造について
- 71 大平 剛 再開発に伴う川崎市中心商業地の変化
- 72 山本 治代 造林地における竹林の拡大傾向について
- 73 星野 喜正 中山間地域の耕作放棄地と直接支払制度の導入
ー埼玉県児玉・秩父地域を事例にー
- 75 加藤 耕治 東京都小平市の街道沿いにおける線状植生の分布と組成
- 76 鈴木 一成 多摩川中下流部における植生の変遷及び帰化率の変化
- 77 越川 美穂 熊本県氷川流域における照葉樹二次林の分布とその特徴について
- 78 米倉 伸朗 玉川全円耕地整理事業地域における土地利用の変化
- 80 鈴木 寛 世田谷区における公園・緑地の整備過程
- 81 儀武 要 多摩ニュータウンにおける医療施設の立地展開
- 82 國分 光平 住民活動による歴史的町並み保存への影響
ー建造物の相続と商業活動を中心としてー
- 83 山本 泰弘 多摩川上流域における河床形態と岩石物性の関係
ー砂岩溪流とチャート溪流についてー
- 84 菅野江梨子 離島と山間部における子どもの環境認知について
ー岡山県大飛島と東京都奥多摩町を事例にー
- 85 岡崎 武祥 明治末期から昭和初期における鉄道が地域に与えた影響について
ー栃木県大田原地域を事例としてー
- 89 西池 勇人 我が国における大型レクリエーション施設の施設特性による類型化
- 90 吉沢 雄宇 日本における相対湿度とその低下傾向について
- 91 坂部久里子 静岡県におけるイルカ食とその地域差について
- 92 河守 基毅 遠州灘沿岸の砂丘における粒径頻度分布の比較
- 93 藤井 尚弥 渋谷周辺地域におけるインターネット関連企業の集積について
- 95 高橋 宣光 認定農業者制度導入と農家の対応ー静岡県磐田郡豊田町を事例にー
- 99 フーチェンチェン 在日留学生の生活環境に関する考察ー住宅問題を中心にー
- 103 渡部 徹 現在の街並みと歴史的景観との調和
ー東京都府中市馬場大門けやき並木の事例ー
- 105 高塚 章吾 日本における気候区分と年による気候区の変動について
ーケッペンの区分法を使用してー

106	沖村 哲也	松本市における気温の特性と永年変化
109	高橋 省吾	国内果汁生産主体の動向
111	渡辺 真太	熊谷市におけるヒートアイランド現象について
114	青木 大	生田緑地におけるシデ属四種の分布とその要因
115	笹原 一穂	相模鉄道沿線駅前周辺の整備について－二俣川・鶴ヶ峰・瀬谷駅を例に－
116	岡田 一記	横浜市港北ニュータウンの開発過程と街づくりについて

国土舘大学地理学報告 編集担当者

国土舘大学地理学会編集担当

教 員：岡島 建

学 生：橋野大祐、三浦拓朗、鈴木敬子（3年）

国土舘大学地理学報告 No.10

2002年3月10日印刷

2002年3月20日発行

編 集

発 行 国土舘大学地理学会

会長 長島 弘道

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1

国土舘大学地理学教室内

TEL 03(5481)3231/3232（事務室）

印 刷 内外地図株式会社

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-22

TEL 03(3291)0338

〈表紙写真の説明〉

旧世田谷代官屋敷前付近のボロ市風景

2002年1月15日 岡島 建 撮影